

諸般報告

令和8年3月3日
第1回定例会

目 次

- 1 報告第1号 専決処分報告
本別町新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について
- 2 所管事務調査結果報告書
(総務常任委員会・産業厚生常任委員会)
- 3 十勝圏複合事務組合議会の報告
- 4 とかち広域消防事務組合議会の報告
- 5 議長の動静の報告

報告第1号

本別町新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について

新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）に基づき、新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、本別町新型インフルエンザ等対策行動計画を改定したので、同法第8条第8項により準用する同条第6項の規定により報告します。

令和8年3月3日 提出

中川郡本別町長 佐々木 基 裕

本別町新型インフルエンザ等対策行動計画

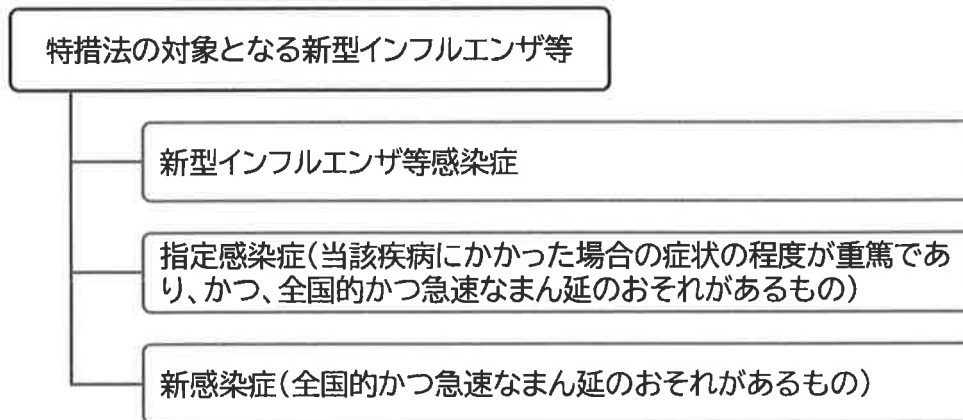
平成 26 年 10 月
令和 8 年 3 月改定

本別町

はじめに

新型インフルエンザは、過去に約 10 年から 40 年の周期で発生しており、ほとんどの人が免疫を持たないため、世界的な大流行(パンデミック)となり、大きな健康被害とこれに伴う社会的影響をもたらしてきた。また、令和 2 年以降、新型コロナウイルス感染症がパンデミックを引き起こした。このように、新たな感染症(新興感染症)は国際的な脅威となっている。

「新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成 24 年法律第 31 号。以下「特措法」という。)」は、病原性が高い新型インフルエンザ等感染症、同様に危険性のある指定感染症及び新感染症が発生した場合に、国民の生命及び健康を保護し、国民生活及び国民経済に及ぼす影響が最小となるようにすることを目的に制定され、これらの感染症が発生した場合には、町は国及び道と連携して、国家の危機管理として対応する必要がある。



国においては、新型コロナウイルスが 5 類感染症に移行して以降、令和 5 年 9 月から、新型インフルエンザ等対策推進会議を開催して新型コロナ対応を振り返り、課題の整理を行っている。そこで、次なる感染症危機対応を行うにあたり、新型インフルエンザ等対策政府行動計画(平成 25 年 6 月 7 日。以下「政府行動計画」という。)を令和 6 年 7 月に改定している。

道はこれらの目標を実現できるよう、政府行動計画の改定を踏まえることはもとより、道の新型コロナ対応の経験を振り返り、道行動計画を令和 7 年 3 月に改定している。

町は、国及び道の行動計画改定を受け、両計画との整合性を図り、町の実情に即した対策や体制整備を行うため、新型コロナ対応時の知見を反映し、平成 26 年 10 月に策定した「本別町新型インフルエンザ等対策行動計画(以下「町行動計画」という。)」を全面的に改定する。

町行動計画は、国、道の行動計画を基本として、新型インフルエンザ等対策の実施に関する町の基本方針や役割を定めたもので、特定の感染症や過去の事例のみを前提とするのではなく、新型インフルエンザや新型コロナ等以外の新たな感染症等が流行する可能性も想定しつつ、発生した新型インフルエンザ等の特性を踏まえ、さまざまな状況で対応できるよう、対策の選択肢を示すものである。

目次

| | |
|-------------------------------------|--------|
| 第1部 新型インフルエンザ等対策の実施に関する基本的な方針 | - 1 - |
| 第1章 新型インフルエンザ等対策の目的及び基本的な考え方等..... | - 1 - |
| 第1節 新型インフルエンザ等対策の目的及び基本的な戦略..... | - 1 - |
| 第2節 新型インフルエンザ等対策の基本的な考え方 | - 1 - |
| 第3節 さまざまな感染症に幅広く対応できるシナリオ | - 3 - |
| 第4節 新型インフルエンザ等対策実施上の留意事項..... | - 5 - |
| 第5節 対策推進のための役割分担..... | - 8 - |
| 第2章 新型インフルエンザ等対策項目と横断的視点 | - 11 - |
| 第1節 町行動計画における対策項目等..... | - 11 - |
| 第3章 町行動計画の実効性確保等..... | - 15 - |
| 第1節 町行動計画の実効性確保 | - 15 - |
| 第2部 新型インフルエンザ等対策の各対策項目の考え方及び取組..... | - 16 - |
| 第1章 実施体制..... | - 16 - |
| 第1節 準備期..... | - 16 - |
| 第2節 初動期 | - 16 - |
| 第3節 対応期 | - 17 - |
| 第2章 情報提供・共有、リスクコミュニケーション | - 22 - |
| 第1節 準備期..... | - 22 - |
| 第2節 初動期 | - 22 - |
| 第3節 対応期 | - 23 - |
| 第3章 まん延防止 | - 24 - |
| 第1節 準備期..... | - 24 - |
| 第2節 初動期 | - 24 - |
| 第3節 対応期 | - 24 - |

| | |
|----------------------------|--------|
| 第4章 ワクチン | - 27 - |
| 第1節 準備期..... | - 27 - |
| 第2節 初動期 | - 31 - |
| 第3節 対応期 | - 33 - |
| 第5章 保健..... | - 37 - |
| 第1節 準備期..... | - 37 - |
| 第2節 初動期 | - 37 - |
| 第3節 対応期 | - 37 - |
| 第6章 物資..... | - 39 - |
| 第1節 準備期..... | - 39 - |
| 第2節 初動期 | - 39 - |
| 第3節 対応期 | - 39 - |
| 第7章 町民の生活及び地域経済の安定の確保..... | - 40 - |
| 第1節 準備期..... | - 40 - |
| 第2節 初動期 | - 41 - |
| 第3節 対応期 | - 41 - |

第1部 新型インフルエンザ等対策の実施に関する基本的な方針

第1章 新型インフルエンザ等対策の目的及び基本的な考え方等

第1節 新型インフルエンザ等対策の目的及び基本的な戦略

病原性が高くまん延のおそれのある新型インフルエンザ等が発生すれば、町民の生命や健康、町民生活及び社会経済活動にも大きな影響を与えかねない。新型インフルエンザ等については、長期的には、町民の多くが罹患する可能性があり、患者の発生が短期間に集中した場合、医療提供体制の許容量(キャパシティ)を超過し、適切な医療が受けられなくなる恐れがある。これを踏まえ、新型インフルエンザ等対策を本町の危機管理に関わる重要な課題と位置付け、以下の2点を主たる目的として対策を講じていく必要がある。

- ① 感染拡大を可能な限り抑制し、町民の生命及び健康を保護
- ② 町民生活及び社会経済活動に及ぼす影響の最小化

第2節 新型インフルエンザ等対策の基本的な考え方

過去の新型インフルエンザや新型コロナウイルスのパンデミックの経験等を踏まえると、特定の事例に偏重して準備を行うことは、大きなリスクを背負うことになりかねない。町行動計画は、特定の感染症や過去の事例のみを前提とするのではなく、新型インフルエンザや新型コロナウイルス等以外の新たな感染症等が流行する可能性も想定しつつ、発生した新型インフルエンザ等の特性を踏まえ、さまざまな状況で対応できるよう、対策の選択肢を示すものとしている。

国においては、新型インフルエンザ等の発生前から流行状況が収束するまでの状況に応じて、次の点を柱とする一連の流れを持った戦略を確立することとしている。

| 対策実施上の時期区分 | | |
|--------------------------------|--|-----------------|
| 準備期 | 初動期 | 対応期 |
| 国内外における新型インフルエンザ等の発生の情報を探知するまで | 国内外における新型インフルエンザ等の発生の情報を探知して以降、政府対策本部が設置され、基本的対処方針が実行されるまで | 基本的対処方針が実行されて以降 |

道においては、国の基本的対処方針を受けて、道行動計画を基に新型インフルエンザ等対策に係る政策決定を行うこととしており、町は、道の政策決定を踏まえつつ、町行動計画を基に必要な新型インフルエンザ等対策を行うこととする。

| | |
|--------|--|
| 準備期の対応 | <p>○ 発生前の段階では、抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄、ワクチン接種体制の整備、町及び企業における事業継続計画等の策定、町民に対する啓発、DX の推進や人材育成、実践的な訓練の実施による対応体制の定期的な点検や改善など、新型インフルエンザ等の発生に備えた事前の準備を周到に行っておくことが重要である。</p> |
| 初動期の対応 | <p>○ 新型インフルエンザ等が国内外で発生又はその疑いがある段階では、直ちに初動対応の体制に切り替える。</p> |
| 対応期の対応 | <p>○ 国内や道内の発生当初の封じ込めを念頭に対応する時期では、患者の入院措置や抗インフルエンザウイルス薬等による治療、感染リスクのある者の外出自粛やその者に対する抗インフルエンザウイルス薬の予防投与の検討、病原性に応じて、不要不急の外出の自粛要請や施設の使用制限等を行い、感染拡大のスピードをできる限り抑えることを目的とした各般の対策を講ずる。</p> <p>○ 国内や道内で感染が拡大し、病原体の性状等に応じて対応する時期では、町は、国、道、帯広保健所、事業者等と相互に連携して、医療提供体制の確保や町民生活及び社会経済の維持のために最大限の努力を行う必要があるが、社会の緊張が高まり、変化する状況に対策が必ずしも適合しなくなることも含めさまざまな事態が生じることが想定される。したがって、あらかじめ想定したとおりにはいかないことが考えられ、社会の状況を把握し、状況に応じて臨機応変に対処していくことが求められる。</p> <p>○ ワクチンや治療薬等により対応力が高まる時期では、科学的知見の集積、検査体制や医療提供体制の整備、ワクチンや治療薬の普及等の状況の変化等に合わせて、適切なタイミングで、柔軟かつ機動的に対策を切り替える。</p> <p>○ 最終的には、流行状況が収束し、特措法によらない基本的な感染症対策に移行する時期を迎える。</p> |

第3節 さまざまな感染症に幅広く対応できるシナリオ

1 有事のシナリオの考え方

過去に流行した新型インフルエンザや新型コロナ等以外の新たな感染症等も念頭に、中長期的に複数の感染の波が生じることも想定し、幅広く対応できるシナリオとするため、以下の①から④までの考え方を踏まえて、有事のシナリオを想定する。

- ① 特定の感染症や過去の事例のみを前提とするのではなく、新型インフルエンザや新型コロナ等以外の新たな感染症等が流行する可能性を想定しつつ、病原体の性状に応じた対策等についても考慮する。
- ② 病原体について限られた知見しか明らかになっていない発生初期には、感染拡大防止を徹底し、流行状況の早期の収束を目標とする。
- ③ 科学的知見の集積による病原体の性状の把握、検査体制や医療提供体制の整備、ワクチンや治療薬の普及等の状況の変化や社会経済等の状況に合わせて、適切なタイミングで、柔軟かつ機動的に対策を切り替えることを基本とする。
- ④ 病原体の変異による病原性や感染性の変化、及びこれらに伴う感染拡大の繰り返しや、対策の長期化の場合も織り込んだ想定とする。

また、有事のシナリオの想定にあたっては、病原体の性状(病原性、感染性、薬剤感受性等)のリスク評価の大括りの分類を設け、それぞれのケースにおける対応の典型的な考え方を示す。その上で、柔軟な対応が可能となるよう、対策の切替えについては第2部の「新型インフルエンザ等対策の各対策項目の考え方及び取組」の部分で具体的な対策内容の記載を行う。

新型インフルエンザ等対策の各対策項目については、予防や準備等の事前準備の部分(準備期)と、発生後の対応のための部分(初動期及び対応期)に大きく分けた構成とする。

2 感染症危機における有事のシナリオ(時期ごとの対応の大きな流れ)

具体的には、前記1の有事のシナリオの考え方も踏まえ、感染症の特徴、感染症危機の長期化、状況の変化等に応じて幅広く対応するため、初動期及び対応期を、対策の柔軟かつ機動的な切替えに資するよう以下のように区分し、有事のシナリオを想定する。時期ごとの対応の特徴も踏まえ、感染症危機対応を行う。

○ 初動期

感染症の急速なまん延及びその可能性のある事態を探知して以降、政府対策本部が設置されて基本的対処方針が定められ、これが実行されるまでの間、感染症の特徴や病原体の性状(病原性、感染性、薬剤感受性等)を明らかにしつつ、感染拡大のスピードをできる限り

抑えて、感染拡大に対する準備を行う時間を確保するため、新型インフルエンザ等の特徴や事態の推移に応じて迅速かつ柔軟に対応する。

○ 対応期:封じ込めを念頭に対応する時期

政府対策本部及び北海道新型インフルエンザ等対策本部(以下「道対策本部」という。)の設置後、国内での新型インフルエンザ等の発生の初期段階では、病原体の性状について限られた知見しか得られていない中で、諸外国における感染動向等も考慮しつつ、まずは封じ込めを念頭に対応する。

その後の感染拡大が進んだ時期については、対策の切替えの観点から、以下のように区分する。

○ 対応期:病原体の性状等に応じて対応する時期

感染の封じ込めが困難な場合は、科学的知見の集積により明らかになる病原体の性状等を踏まえたりスク評価に基づき、感染拡大のスピードや潜伏期間等を考慮しつつ、確保された医療提供体制で対応できるレベルに感染拡大の波(スピードやピーク等)を抑制するべく、感染拡大防止措置等を講ずることを検討する。

○ 対応期:ワクチンや治療薬等により対応力が高まる時期

ワクチンや治療薬の普及等により、新型インフルエンザ等への対応力が高まることを踏まえて、科学的知見に基づき対策を柔軟かつ機動的に切り替える(ただし、病原体の変異により対策を強化させる必要が生じる可能性も考慮する。)

○ 対応期:特措法によらない基本的な感染症対策に移行する時期

最終的に、ワクチン等により免疫の獲得が進むこと、病原体の変異により病原性や感染性等が低下すること及び新型インフルエンザ等への対応力が一定水準を上回るにより特措法によらない基本的な感染症対策(出口)に移行する。

この時期ごとの感染症危機対応の大きな流れに基づき、第2部の「新型インフルエンザ等対策の各対策項目の考え方等」の部分において、それぞれの時期に必要な対策の選択肢を定める。

第4節 新型インフルエンザ等対策実施上の留意事項

町、国、道又は指定(地方)公共機関は、新型インフルエンザ等の発生時やその準備段階に、特措法その他の法令及びそれぞれの行動計画又は業務計画に基づき、相互に連携協力し、新型インフルエンザ等対策の適確かつ迅速な実施に万全を期す。この場合において、以下の点に留意する。

1 平時の備えの整理や拡充

感染症危機への対応には平時からの体制づくりが重要である。このため、以下の取組により、平時の備えの充実を進め、実践的な訓練により迅速な初動体制を確立することを可能とするとともに、情報収集・共有、分析の基盤となる DX の推進等を行う。

(1) 新型インフルエンザ等の発生時に行うべき対策の共有とその準備の整理

将来に必ず起こり得る新型インフルエンザ等の発生時に行うべき対策を関係者間で共有しながら、その実施のために必要となる準備を行う。

(2) 迅速な初動の体制整備

初動対応については、未知の感染症が発生した場合や新型インフルエンザ等が道内で発生した場合も含め、さまざまなシナリオを想定し、初発の感染事例を探知した後速やかに初動対応に動き出せるように体制整備を進める。

(3) 関係者や町民等への普及啓発と訓練等を通じた不断の点検や改善

感染症危機は必ず起こり得るものであるとの認識を、広く感染症対策に携わる関係者や町民等に持ってもらうとともに、次の感染症危機への備えをより万全なものとするために、多様なシナリオや実施主体による訓練の実施等を通じて、平時の備えについて不断の点検や改善を行う。

(4) ワクチンやリスクコミュニケーション等の備え

有事の際の速やかな対応が可能となるよう、ワクチン接種体制の構築やリスクコミュニケーション等について平時からの取組を進める。

(5) 国や道との連携等のための DX の推進や人材育成等

国や道との連携の円滑化等を図るため、DX の推進や人材育成等の複数の対策項目に共通する横断的な視点を念頭に取組を進める。

2 感染拡大防止と社会経済活動のバランスを踏まえた対策の切替え

対策にあたっては、バランスを踏まえた対策と適切な情報提供・共有により、町民生活及び社会経済活動への影響を軽減させるとともに、身体的、精神的及び社会的に健康であることを確保することが重要である。このため、町は、国及び道と連携して、以下の取組により、感染拡大防止と社会経済活動のバランスを踏まえた対策の切替えを円滑に行い、町民の生命及び健康の保護と町民生活及び社会経済活動に及ぼす影響が最小となるよう対策を講ずる。

(1) 状況の変化に基づく柔軟かつ機動的な対策の切替え

道は、科学的知見の集積による病原体の性状の把握、検査体制や医療提供体制の整備、ワクチンや治療薬の普及等の状況の変化や社会経済等の状況に合わせて、適切なタイミングで、柔軟かつ機動的に対策を切り替えることを基本として対応する。町は、必要な協力を行う。

(2) 町民等の理解や協力を得るための情報提供・共有

町、国及び道における新型インフルエンザ等対策にあたっては、町民等の理解や協力が最も重要である。このため、平時から感染症や感染対策の基本的な知識を、学校教育の現場をはじめさまざまな場面を活用して普及し、子どもを含めさまざまな年代の町民等の理解を深めるための分かりやすい情報提供・共有が必要である。こうした取組を通じ、可能な限り科学的根拠に基づいた情報提供・共有により、適切な判断や行動を促せるようにする。特にまん延防止等重点措置や緊急事態措置等の強い行動制限を伴う対策を講ずる場合には、対策の影響を受ける町民等や事業者の状況も踏まえ、対策の内容とその科学的根拠を分かりやすく発信し、説明する。

3 基本的人権の尊重

町、国及び道は、新型インフルエンザ等対策の実施にあたり、基本的人権を尊重し、特措法による要請や行動制限等の実施にあたって、町民の自由と権利に制限を加える場合は、その制限は当該新型インフルエンザ等対策を実施するため必要最小限のものとする。

新型インフルエンザ等対策の実施にあたって、法令の根拠があることを前提として、リスクコミュニケーションの観点からも、町民等に対して十分説明し、理解を得ることを基本とする。

また、感染者やその家族、医療従事者等(福祉・介護従事者等を含む。)に対する誹謗中傷等の新型インフルエンザ等に対するの偏見・差別は、これらの方々への人権侵害であり、あってはならないものである。これらの偏見や差別は、感染を疑う者の受診や検査、疫学調査への協力を躊躇させ、感染拡大を助長する恐れがある。また、新型インフルエンザ等に対応する医療従事者等の士気の維持の観点等からも、防止すべき課題である。

さらに、新型インフルエンザ等対策の実施にあたっては、より影響を受けがちな社会的弱者への配慮に留意する。感染症危機にあたっては町民の安心を確保し、新型インフルエンザ等による社会の分断が生じないように取り組む。

4 関係機関相互の連携協力の確保

本別町対策本部(以下「町対策本部」という。)は、政府対策本部及び道対策本部と相互に緊密な連携を図りつつ、新型インフルエンザ等対策を総合的に推進する。

必要がある場合には、新型インフルエンザ等対策に関する総合調整を行うよう道に要請する。道はその要請の趣旨を尊重し、必要がある場合には速やかに所要の総合調整を行う。

5 高齢者施設や障がい者施設等の社会福祉施設等における対応

感染症危機における高齢者施設や障がい者施設等の社会福祉施設等において必要となる対応について、平時から検討し、有事に備えた準備を行う。

6 感染症危機下の災害対応

町は、国及び道と連携し、感染症危機下の災害対応についても想定し、平時から防災備蓄等を進め、避難所施設の確保等を進めることや、道及び町において、自宅療養者等の避難のための情報共有等の連携体制を整えることなどを進める。感染症危機下で地震等の災害が発生した場合には、町は、国及び道と連携し、発生地域における状況を適切に把握するとともに、必要に応じ、避難所における感染症対策の強化や、自宅療養者等への情報共有、避難の支援等を速やかに行う。

7 記録の作成や保存

町は、新型インフルエンザ等が発生した段階で、町対策本部における新型インフルエンザ等対策の実施に係る記録を作成し、保存し、公表する。

第5節 対策推進のための役割分担

1 国の役割

国は、新型インフルエンザ等が発生した場合は、自ら新型インフルエンザ等対策を適確かつ迅速に実施し、地方公共団体及び指定(地方)公共機関が実施する新型インフルエンザ等対策を適確かつ迅速に支援することにより、国全体として万全の態勢を整備する責務を有する。

また、国は、新型インフルエンザ等の発生前は、政府行動計画に基づき、準備期に位置付けられた新型インフルエンザ等対策を着実に実施するとともに、定期的な訓練等により新型インフルエンザ等対策の点検及び改善に努める。

国は、新型インフルエンザ等の発生時に、政府対策本部で基本的対処方針を決定し、対策を強力に推進する。

その際、国民や事業者等の理解や協力を得て対策を行うため、感染症や感染対策に関する基本的な情報の提供・共有を行う。

2 地方公共団体の役割

地方公共団体は、新型インフルエンザ等が発生した場合は、国が決定した基本的対処方針に基づき、自らの区域に係る新型インフルエンザ等対策を適確かつ迅速に実施し、その区域において関係機関が実施する新型インフルエンザ等対策を総合的に推進する責務を有する。

【道】

道は、特措法及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成 10 年法律第 114 号。以下「感染症法」という。)に基づく措置の実施主体としての中心的な役割を担っており、国が決定した基本的対処方針に基づき、地域における医療提供体制の確保やまん延防止に関し適確な判断と対応が求められる。

このため、平時において医療機関との間で病床確保、発熱外来、自宅療養者等への医療の提供、後方支援又は医療人材の派遣に関する医療措置協定を締結し、医療提供体制を整備することや、民間検査機関又は医療機関と平時に検査等措置協定を締結し、検査体制を構築するなど、医療提供体制、保健所、検査体制、宿泊療養等の対応能力について、計画的に準備を行う。これにより、感染症有事の際には、迅速に体制を移行し、感染症対策を実行する。

【市町村】

市町村は、住民に最も近い行政単位であり、住民に対するワクチンの接種や、住民の生活支援、新型インフルエンザ等の発生時の要配慮者への支援に関し、国が決定した基本的対処方針

に基づき、適確に対策を実施することが求められる。対策の実施にあたっては、道や近隣の市町村と緊密な連携を図る。

3 医療機関の役割

新型インフルエンザ等による健康被害を最小限にとどめる観点から、医療機関は、新型インフルエンザ等の発生前から、地域における医療提供体制の確保のため、道と医療措置協定の締結、院内感染対策の研修や訓練の実施、個人防護具をはじめとした必要となる感染症対策物資等の確保等を推進することが求められる。また、新型インフルエンザ等の患者の診療体制を含めた業務継続計画の策定、及び連携協議会等を活用した地域の関係機関との連携を進めることが重要である。

新型インフルエンザ等の発生時には、感染症医療及び通常医療の提供体制を確保するため、医療機関は、医療措置協定に基づき、道からの要請に応じて、病床確保、発熱外来、自宅療養者等への医療の提供、後方支援又は医療人材の派遣を行う。

4 指定(地方)公共機関の役割

指定(地方)公共機関は、新型インフルエンザ等が発生した場合は、特措法に基づき、新型インフルエンザ等対策を実施する責務を有する。

5 登録事業者の役割

特措法第 28 条に規定する特定接種の対象となる医療の提供、又は国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務を行う事業者については、新型インフルエンザ等の発生時においても最低限の国民生活を維持する観点から、それぞれの社会的使命を果たすことができるよう、新型インフルエンザ等の発生前から、職場における感染対策の実施や重要業務の事業継続等の準備を積極的に行うことが重要である。

新型インフルエンザ等の発生時には、その業務を継続的に実施するよう努める。

6 一般の事業者の役割

事業者については、新型インフルエンザ等の発生時に備えて、職場における感染対策を行うことが求められる。

町民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれのある新型インフルエンザ等の発生時には、感染防止の観点から、一部の事業を縮小することが必要な場合も想定される。特に多数の者が集まる事業を行う者については、感染防止のための措置の徹底が求められるため、

平時からマスクや消毒薬等の衛生用品等の備蓄を行うように努めるなど、対策を行う必要がある。

7 町民の役割

平素から新型インフルエンザ等に関する情報や発生時にとるべき行動等、その対策に関する知識を得るとともに、普段からの健康管理に加え、基本的な感染対策(換気、マスク着用等の咳エチケット、手洗い、人混みを避ける等)などの個人レベルでの感染対策を実践するよう努める。また、新型インフルエンザ等の発生時に備えて、個人レベルにおいてもマスクや消毒薬等の衛生用品、食料品や生活必需品等の備蓄を行うよう努める。

新型インフルエンザ等の発生時には、発生の状況や予防接種等の実施されている対策等についての情報を得て、感染拡大を抑えるための個人レベルでの対策を実施するよう努める。

第2章 新型インフルエンザ等対策項目と横断的視点

第1節 町行動計画における対策項目等

1 町行動計画の主な対策項目

町行動計画は、新型インフルエンザ等対策の主たる2つの目的である「感染拡大を可能な限り抑制し、町民の生命及び健康を保護する」こと及び「町民生活及び社会経済活動に及ぼす影響が最小となるようにする」ことを達成するための具体的な対策を定めるものである。

以下の7項目ごとに、準備期、初動期及び対応期に分けて、その考え方及び具体的な取組を記載することとする。

- ① 実施体制
- ② 情報提供・共有、リスクコミュニケーション
- ③ まん延防止
- ④ ワクチン
- ⑤ 保健
- ⑥ 物資
- ⑦ 町民生活及び社会経済の安定の確保

2 対策項目ごとの基本理念と目標

町行動計画の主な7つの対策項目は、新型インフルエンザ等対策の主たる目的の実現にあたって、それぞれの項目が関連し合っていることから、一連の対策として実施される必要がある。そのため、以下に示す①から⑦までのそれぞれの対策項目の基本理念と目標を把握し、対策の全体像や相互の連携を意識しながら対策を行うことが重要である。

① 実施体制

感染症危機は、町民の生命及び健康、町民生活及び社会経済活動に大きな被害を及ぼすことから、町においても国家の危機管理の問題として取り組む必要があり、新型インフルエンザ等が国内外で発生し又はその疑いがある場合は、町は、緊急かつ総合的な対応を行う必要がある。

このため、町は、政府対策本部が設置され、直ちに道が対策本部を設置した場合において、必要に応じて、対策本部を設置することを検討し、新型インフルエンザ等対策に係る措置の準備を進める。

② 情報提供・共有、リスクコミュニケーション

感染症危機においては、さまざまな情報が錯綜しやすく、不安とともに、偏見・差別等が発生したり、偽・誤情報が流布するおそれがある。こうした中で、表現の自由に十分配慮しつつ、各種対策を効果的に行う必要があり、その時点で把握している科学的根拠等に基づいた正確な情報を迅速に提供するとともに、町民、医療機関、事業者等が適切に判断・行動できるようにすることが重要である。

このため、町は、道や関係団体とも連携し、可能な限り双方向のリスクコミュニケーションを行い、町民が適切に判断・行動できるよう、情報提供・共有等を行う。

③ まん延防止

新型インフルエンザ等の感染拡大を可能な限り抑制し、健康被害を最小限にとどめるとともに、町民生活及び社会経済活動への影響を最小化することを目的とする。適切な医療の提供等と併せて、必要に応じてまん延防止対策を講ずることで、感染拡大のスピードやピークを抑制し、治療を要する患者数を、医療提供体制が対応可能な範囲内に収めることが重要である。

このため、道は、国から示される対策の切替えの判断の指標に基づき、必要と考えられる地域・期間等において、迅速にまん延防止等重点措置の実施や緊急事態措置を行う。

町は、事業者や町民への周知など、必要な協力を行う。

④ ワクチン

ワクチンの接種により、個人の感染や発症、重症化を防ぐことで、町民の健康を守るとともに、医療機関への受診患者数を減少させ、入院患者数や重症者数を抑え、医療提供体制を維持することは、新型インフルエンザ等による健康被害や社会経済活動への影響を最小限にとどめることにつながる。

このため、町、国及び道は、医療機関や事業者、関係団体等とともに、平時から接種の具体的な体制や実施方法について準備をしておく必要がある。

⑤ 保健

新型インフルエンザ等の発生状況は地域によって異なり、道・保健所設置市は、地域の感染状況や医療提供体制の状況等に応じた対策を実施し、住民の生命及び健康を保護する必要がある。その際、住民への情報提供・共有、リスクコミュニケーションを適切に行い、地域の理解や協力を得ることが重要である。

このため、町は、帯広保健所が感染症有事体制に移行するにあたっては、道からの要請を受けて必要な協力を行い、地域全体で感染症危機に備える体制を構築する。

⑥ 物資

新型インフルエンザ等が発生した場合は、全国、全道的かつ急速にまん延するおそれがあり、感染症対策物資等の急激な利用の増加が見込まれる。感染症対策物資等の不足により、検疫、医療、検査等の円滑な実施が滞り、町民の生命及び健康への影響が生じることを防ぐことが重要である。

このため、町は、その所掌事務又は業務に係る新型インフルエンザ等対策の実施時に必要な感染症対策物資等を備蓄するとともに、定期的に備蓄状況を確認する。

⑦ 町民生活及び社会経済の安定の確保

新型インフルエンザ等の発生時には、町民の生命及び健康に被害が及ぶとともに、町民生活及び社会経済活動に大きな影響が及ぶ可能性がある。

このため、町は、国や道と連携しながら、新型インフルエンザ等の発生時に備え、事業者や町民等に必要な準備を行うことを勧奨する。

事業者や町民生活・社会経済活動への影響に対しては、国が講ずる支援策を踏まえ、地域の実情などにも留意しながら適切な支援を検討する。

3 複数の対策項目に共通する横断的な視点

新型インフルエンザ等対策の実効性を向上させるため、以下の①から③までの視点は、複数の対策項目に共通して考慮すべき事項である。それぞれ考慮すべき内容は以下のとおりである。

① 人材育成

② 町、国及び道の連携

③ DXの推進

① 人材育成

多くの職員が、感染症危機管理に携わる可能性があることも踏まえて、新型コロナ対応の経験を有する者の知見を、他の職員にも共有する機会を設け、できる限り幅広い体制で新型インフルエンザ等に対応できるように備えることも重要である。災害対応等における

全庁体制等の近接領域でのノウハウや知見の活用も行いながら、必要な研修及び訓練や人材育成を進めることにも取り組む。

また、地域の医療機関等においても、町や国、道、関係団体等による訓練や研修等により、新型インフルエンザ等への対応能力を向上させ、幅広い対応体制を構築するための人材育成を平時から進めることが期待される。

② 町、国及び道の連携

国と地方公共団体との適切な役割分担の下、国が基本的な方針を定め、それを基に、道は感染症法や特措法等に基づく措置の実施主体として中心的な役割を担い、感染拡大防止や医療提供体制の確保をはじめとした多岐にわたる対策の実施を地域の実情に応じて行う。また、町は町民に最も近い行政単位として予防接種や町民の生活支援等の役割が期待されている。

新型インフルエンザ等への備えをより万全なものとするためには、町、国及び道の連携体制を平時から整えておくことが不可欠である。さらに、新型インフルエンザ等の発生時は町と道との連携、保健所と健康管理センター間の連携も重要であり、こうした広域的な連携についても平時から積極的に取り組み、準備を行うことが重要である。

③ DX の推進

近年、取組が進みつつある DX は、迅速な新型インフルエンザ等の発生状況等の把握や関係者間でのリアルタイムな情報共有を可能とし、業務負担の軽減や関係者の連携強化が期待できるほか、研究開発への利用等のデータの利活用の促進により新型インフルエンザ等への対応能力の向上に大きな可能性を持っている。

国は、DX 推進の取組として、接種対象者の特定や接種記録の管理等の予防接種事務のデジタル化及び標準化による全国ネットワークの構築、電子カルテ情報の標準化等を進めていくとともに、国と地方公共団体、各地方公共団体間、行政機関と医療機関等との間の情報収集・共有、分析の基盤を整備していくことが重要としている。

第3章 町行動計画の実効性確保等

第1節 町行動計画の実効性確保

1 新型インフルエンザ等への備えの機運(モメンタム)の維持

町行動計画は、新型インフルエンザ等への平時の備えをより万全なものにするための手段であり、政府行動計画及び道行動計画が改定された際は、町行動計画も適宜必要な見直しを行い、改定後も、継続して備えの体制を維持及び向上させていくことが不可欠である。

新型インフルエンザ等は、いつ起こるか予想できず、いつ起きてもおかしくないものである。このため、自然災害等への備えと同様に、日頃からの備えと意識を高める取組を継続的に行うことが重要である。

医療機関や関係機関・団体、町民や事業者等が幅広く関係した新型コロナ対応の経験を踏まえ、新型インフルエンザ等への備えの充実につながるよう、訓練や研修、啓発活動等の取組を通じて、平時から新型インフルエンザ等への備えを充実させる機運(モメンタム)の維持を図る。

2 多様な主体の参画による実践的な訓練の実施

「訓練でできないことは、実際もできない」というのは災害に限らず、新型インフルエンザ等への対応にも当てはまる。訓練の実施により、平時の備えについて不断の点検や改善につなげていくことが極めて重要である。町、国及び道は、訓練の実施やそれに基づく点検や改善が関係機関で継続的に取り組まれるよう、働き掛けを行う。

3 定期的なフォローアップと必要な見直し

国は政府行動計画や同計画のガイドライン等の関連文書について、毎年度定期的なフォローアップと取組状況の見える化を、統括庁を中心に行うとしている。

また、国は、概ね6年ごとに政府行動計画の改定について必要な検討を行い、その結果に基づき所要の措置を講ずるものとしていることから、道及び町においてもその見直しに伴い必要な対応を行う。道は、町の行動計画の見直しにあたって、町との連携を深める観点から、行動計画の充実に資する情報の提供等を行うこととしており、町は、道から提供される情報を踏まえ、町における取組を充実させる。

なお、新型インフルエンザ等が発生し、感染症危機管理の実際の対応が行われた場合は、上記の期間にかかわらず、その対応経験を基に政府行動計画等が見直されることから、道及び町の行動計画についても必要な見直しを行う。

第2部 新型インフルエンザ等対策の各対策項目の考え方及び取組

取組については、国、道と連携しそれぞれの役割分担のもと一体的に行う必要があるため、国、道の取り組みを含めて記載する。

第1章 実施体制

第1節 準備期

1-1. 実践的な訓練の実施

町は、道行動計画及び町行動計画の内容を踏まえ、新型インフルエンザ等の発生に備えた実践的な訓練を実施する。

1-2. 町行動計画の作成や体制整備・強化

- ① 町は、町行動計画を作成・変更する。その際には、あらかじめ、感染症に関する専門的な知識を有する者その他の学識経験者の意見を聴く。
- ② 町は、新型インフルエンザ等の発生時において強化・拡充すべき業務を実施するために必要な人員等の確保及び有事においても維持すべき業務の継続を図るため、庁舎内関係者会議で検討する。
- ③ 町は、新型インフルエンザ等対策に携わる保健師等の専門人材等の養成等を行う。

1-3. 国及び地方公共団体等の連携の強化

- ① 町、国、道及び指定(地方)公共機関は相互に連携し、新型インフルエンザ等の発生に備え、平時からの情報共有、連携体制の確認及び訓練を実施する。
- ② 町、道及び指定(地方)公共機関は、新型インフルエンザ等の発生に備え、地域の業界団体や関連する学会等の関係機関と情報交換等をはじめとした連携体制を構築する。

第2節 初動期

2-1. 新型インフルエンザ等の発生が確認された場合の措置

- ① 政府対策本部が設置され、直ちに道が道対策本部を設置した場合において、町は、必要に応じて、対策本部を設置することを検討し、新型インフルエンザ等対策に係る措置の準備を進める。

② 町は、必要に応じて、第1節(準備期)1-2 を踏まえ、必要な人員体制の強化が可能となるよう、全庁的な対応を進める。

2-2. 迅速な対策の実施に必要な予算の確保

町は、機動的かつ効果的な対策の実施のため、国からの財政支援の下、必要となる予算を迅速に確保し、機動的かつ効果的な対策を実施するとともに、必要に応じて、対策に要する経費について地方債を発行することを検討し、所要の準備を行う。

第3節 対応期

3-1. 基本となる実施体制の在り方

府県対策本部設置後においては、速やかに以下の実施体制をとる。

3-1-1. 職員の派遣・応援への対応

- ① 町は、新型インフルエンザ等のまん延により、その全部又は大部分の事務を行うことができなくなったと認めるときは、道に対し、特定新型インフルエンザ等対策の事務の代行を要請する。
- ② 町は、その区域に係る特定新型インフルエンザ等対策を実施するため必要があると認めるときは、他の市町村又は道に対して応援を求める。

※特定新型インフルエンザ等対策…新型インフルエンザ等対策のうち、地方公共団体が特措法及び感染症法の規定により実施する措置であって、新型インフルエンザ等のまん延を防止するため特に必要があるものとして政令で定めるものをいう。

3-1-2. 必要な財政上の措置

町は、国からの財政支援を有効に活用するとともに、必要に応じて地方債を発行して財源を確保し、必要な対策を実施する。

3-1-3. 道による総合調整

- ① 道は、道の区域に係る新型インフルエンザ等対策を適確かつ迅速に実施するために必要があると認めるときは、道及び関係市町村並びに関係(指定)地方公共機関が実施する道の区域に係る新型インフルエンザ等対策に関する総合調整を行う。

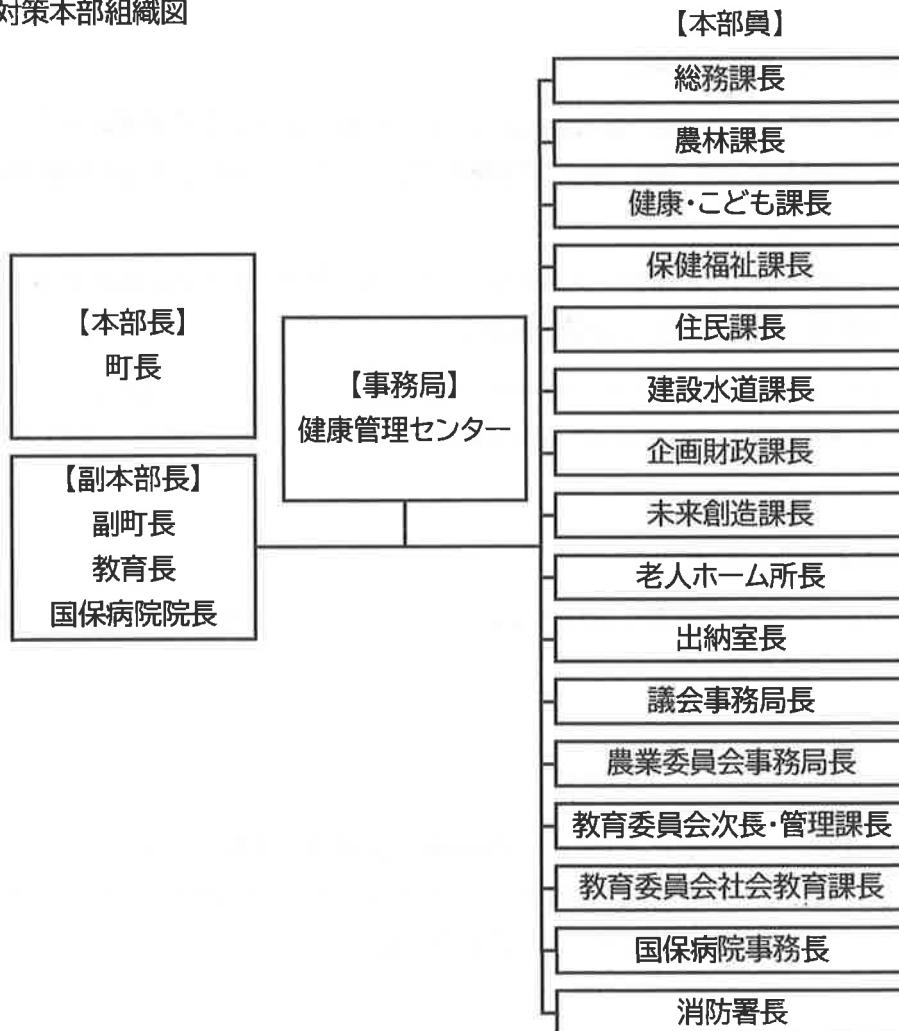
② また、道は、感染症法に基づき、新型インフルエンザ等の発生を予防し、又はまん延を防止するため必要があると認めるときは、市町村、医療機関、感染症試験研究等機関その他の関係機関に対し、感染症法に定める入院勧告、又は入院措置その他のこれらの者が実施する措置に関し必要な総合調整を行う。

③ 町は、①及び②の総合調整が行われるにあたっては、必要に応じて、道に対して意見を申し出るものとする。

3-2. 町対策本部の設置

町は、緊急事態宣言がなされた場合は、直ちに町対策本部を設置する。また、町の区域に係る緊急事態措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、緊急事態措置に関する総合調整を行う。

① 町対策本部組織図



② 町対策本部の主要所掌事務

特措法及び本別町新型インフルエンザ等対策本部条例の規定によるほか、以下のとおり定める。

- ア 新型インフルエンザ等の対策に係る総合企画、総合調整(実態把握、感染拡大防止対策、広報等)に関すること。
- イ 情報の収集、分析、共有に関すること。
- ウ 国、道、他自治体、関係機関等への総括的な応援要請及び連絡調整に関すること。
- エ 各課・部局との連絡調整に関すること。
- オ 町対策本部の総合調整に関すること。
- カ 本部長の命令及び指示の伝達等に関すること。
- キ 感染状況等の取りまとめ、記録等に関すること。

③ 各課・部局の主な役割分担

| 課・部局名 | 主な役割分担 |
|---------|--|
| 各課・部局共通 | <ul style="list-style-type: none"> 1 所掌する関係機関・団体等との情報の収集及び提供、連絡調整に関すること 2 所掌する行政・公共施設等の感染防止(予防)対策に関すること 3 緊急時における職員の協力(動員)体制に関すること |
| 総務課 | <ul style="list-style-type: none"> 1 行政サービス全般(庁内体制)の管理に関すること 2 職員の協力(動員)体制及び感染防止(予防)対策に関わること 3 職員管理及び公務災害等に関すること 4 緊急時における防災計画に基づいた対応策の実施に関すること 5 その他、他の課・部局に属さない事項に関すること |
| 農林課 | <ul style="list-style-type: none"> 1 家畜の感染予防に関すること 2 農業関係事業者に対する感染防止(予防)対策に関すること |
| 健康・こども課 | <ul style="list-style-type: none"> 1 児童福祉施設・保育施設の感染防止(予防)対策に関すること |
| 保健福祉課 | <ul style="list-style-type: none"> 1 社会的弱者(生活保護受給者等)の把握、支援及び感染防止(予防)に関すること |

| | |
|-------|---|
| | 2 介護・障がい福祉サービス事業所等への感染防止(予防)対策に関する こと |
| 住民課 | 1 感染性廃棄物の処理等に関する こと 2 遺体の火葬に関する こと |
| 建設水道課 | 1 車両運行に伴う感染防止(予防)対策に関する こと 2 公営住宅及び入居者の感染防止(予防)対策に関する こと 3 上下水道事業の確保に関する こと 4 緊急時の給水に関する こと 5 関連事業者に対する感染防止(予防)対策に関する こと |
| 企画財政課 | 1 感染防止(予防)対策関連経費の総合調整に関する こと 2 感染対策に伴う財政措置等に関する こと 3 公共交通機関等の感染防止(予防)対策に関する こと |
| 未来創造課 | 1 商工関係事業者等の感染防止(予防)対策に関する こと 2 観光施設等における感染防止(予防)対策に関する こと 3 感染防止(予防)対策の広報活動に関する こと 4 事業者(企業等)、消費生活、雇用に対する支援や相談に関する こと |
| 老人ホーム | 1 入所者及び職員に対する感染防止(予防)対策に関する こと 2 施設の感染防止(予防)対策に関する こと 3 介護用品、食糧品及び生活必需品の確保に関する こと 4 医療機関との情報交換及び連携調整に関する こと |
| 出納室 | 1 感染防止(予防)対策に関連する経理出納事務に関する こと 2 金融機関との連絡調整に関する こと |
| 議会事務局 | 1 町議会議員の感染防止(予防)対策に関する こと 2 町行政との連絡調整に関する こと |
| 農業委員会 | 1 農業関係事業者に対する感染防止(予防)対策に関する こと |

| | |
|-----------------|--|
| 教育委員会 | <ol style="list-style-type: none"> 1 教育委員会での対応策の検討・実施に関する事 2 学校教育及び社会教育施設等の感染防止(予防)対策に関する事 3 教育局等の関係機関からの情報の収集及び提供に関する事 4 教職員及びPTA等に対する連絡調整に関する事 5 児童・生徒の感染防止(予防)の周知及び感染調査等に関する事 |
| 国保病院 | <ol style="list-style-type: none"> 1 国保病院における医療提供体制の確保に関する事 2 医療関係機関との連絡調整に関する事 3 介護、医療サービスに関する助言に関する事 4 国保病院対応マニュアルに基づく対策の検討・実施に関する事 |
| 消防署 | <ol style="list-style-type: none"> 1 感染者(感染疑い者)の救急搬送に関する事 2 職員、団員の協力(動員)及び感染防止(予防)対策に関する事 |
| 事務局 健康管理センター | <ol style="list-style-type: none"> 1 町対策本部に関する事 2 国、道、十勝総合振興局(帯広保健所)等の連絡調整に関する事 3 相談窓口の設置及び町民等からの相談に関する事 4 新型インフルエンザ等に関する情報の収集及び提供に関する事 5 副反応に関する周知と健康被害救済に関する事 6 医療機関との連絡調整及び対応策の協議検討に関する事 7 感染防止(予防)対策に必要な物品等の確保に関する事 |

3-3. 町対策本部の廃止

町は、新型インフルエンザ等緊急事態解除宣言(新型インフルエンザ等緊急事態が終了した旨の公示をいう。)がなされたときは、遅滞なく町対策本部を廃止する。

第2章 情報提供・共有、リスクコミュニケーション

第1節 準備期

1-1. 新型インフルエンザ等の発生前における町民等への情報提供・共有

1-1-1. 町における情報提供・共有について

町は、準備期から町民等が感染症危機に対する理解を深めるための情報提供・共有を行い、有用な情報源として認知度・信頼度が一層向上するよう努めるとともに、相談窓口等の設置準備をはじめ、一方的な情報伝達でなく可能な限り双方向のコミュニケーションに基づいたリスクコミュニケーションができる体制整備を進める。

1-1-2. 町と道の間における感染状況等の情報提供・共有について

町は、町民にとって最も身近な行政主体として、町民に対するきめ細かいリスクコミュニケーションを含む周知・広報や町民からの相談受付等を実施する。また、新型インフルエンザ等の患者等の健康観察及び生活支援に関し、道からの要請を受けて、必要な協力を行う。

1-1-3. 双方向のコミュニケーションの体制整備や取組の推進

町は、国からの要請を受けて、相談窓口等を設置する準備を進める。

第2節 初動期

2-1. 情報提供・共有について

2-1-1. 町における情報提供・共有について

町は、準備期に整備したリスクコミュニケーションの実施体制について、本格的に体制を強化し、町民に対して必要な情報提供・共有、リスクコミュニケーションを行う。

2-1-2. 町と道の間における感染状況等の情報提供・共有について

町は、町民にとって最も身近な行政主体として、町民に対するきめ細かいリスクコミュニケーションを含む周知・広報や町民からの相談受付等を実施する。また、新型インフルエンザ等の患者等の健康観察及び生活支援等に関し、道からの要請を受けて、必要な協力を行う。

2-2. 双方向のコミュニケーションの実施

町は、国からの要請を受けて、相談窓口等を設置する。

第3節 対応期

3-1. 情報提供・共有について

3-1-1. 町における情報提供・共有について

町は、準備期に整備したリスクコミュニケーションの実施体制について、本格的に体制を強化し、町民に対して必要な情報提供・共有、リスクコミュニケーションを行う。

3-1-2. 町と道の間における感染状況等の情報提供・共有について

町は、初動期に引き続き、町民にとって最も身近な行政主体として、町民に対するきめ細かいリスクコミュニケーションを含む周知・広報や町民からの相談受付等を実施する。また、新型インフルエンザ等の患者等の健康観察及び生活支援に関し、道からの要請を受けて、必要な協力を行う。

3-2. 双方向のコミュニケーションの実施

町は、国からの要請を受けて、相談窓口等を継続する。

第3章 まん延防止

第1節 準備期

1-1. 新型インフルエンザ等の発生時の対策強化に向けた理解や準備の促進等

- ① 町及び学校等は、換気、マスク着用等の咳エチケット、手洗い、人混みを避ける等の基本的な感染対策の普及を図る。また、自らの感染が疑われる場合は、相談センターに連絡し指示を仰ぐことや、感染を広げないように不要不急の外出を控えること、マスクの着用等の咳エチケットを行うこと等の有事の対応等について、平時から理解促進を図る。
- ② 新型インフルエンザ等のまん延防止のため、特に特定の地域で集団発生や原因不明の感染症が発生した場合に迅速な対応が行えるよう、町は、平時から道及び医療関係団体と連携を図る。

第2節 初動期

2-1. 国内でのまん延防止対策の準備

町は、国からの要請を受けて、事業者や町民への周知などの準備を行う。

第3節 対応期

3-1 患者や濃厚接触者以外の町民に対する要請等

3-1-1. 外出等に係る要請等

道は、国から示される対策の切替えの判断の指標に基づき、地域の実情に応じて、集団感染の発生施設や不特定多数の者が集まる等の感染リスクが高まる場所等への外出自粛や、都道府県間の移動自粛要請を行う。また、まん延防止等重点措置として、重点区域において営業時間に変更されている業態に属する事業が行われている場所への外出自粛要請や、緊急事態措置として、新型インフルエンザ等緊急事態において生活の維持に必要な場合を除きみだりに居宅等から外出しないことなどの要請を行う。

町は、事業者や町民への周知など、必要な協力を行う。

3-1-2.基本的な感染対策に係る要請等

道は、国と連携し、道民等に対し、換気、マスク着用等の咳エチケット、手洗い、人混みを避けるなどの基本的な感染対策、時差出勤やテレワーク、オンライン会議の活用等の取組を勧奨し、必要に応じ、その徹底を要請する。

町は、事業者や町民への周知など、必要な協力を行う。

3-2 事業者や学校等に対する要請

3-2-1.営業時間の変更や休業要請等

道は、国から示される対策の切替えの判断の指標に基づき、必要に応じて、まん延防止等重点措置として、措置を講ずる必要があると認める業態に属する事業を行う者に対する営業時間の変更の要請を行う。また、緊急事態措置として、学校等の多数の者が利用する施設を管理する者又は当該施設を使用して催物を開催する者(以下「施設管理者等」という。)に対する施設の使用制限(人数制限や無観客開催)や停止(休業)等の要請を行う。

町は、事業者や町民への周知など、道に必要な協力を行う。

3-2-2.まん延の防止のための措置の要請

道は、必要に応じて、上記 3-2-1 のまん延防止等重点措置又は緊急事態措置による要請の対象事業者や施設管理者等に対し、従業員に対する検査勧奨その他の新型インフルエンザ等のまん延を防止するために必要な措置を講ずることを要請する。

町は、事業者や町民への周知など、道に必要な協力を行う。

3-2-3.その他の事業者に対する要請

① 道は、国と連携し、事業者に対して、職場における感染対策の徹底を要請するとともに、従業員に基本的な感染対策等を勧奨し、又は徹底することを協力要請する。また、当該感染症の症状が認められた従業員の健康管理や受診を勧奨すること、出勤が必要な者以外のテレワーク、学校等が臨時休業等をした場合の保護者である従業員への配慮等の協力を要請する。

町は、事業者や町民への周知など、必要な協力を行う。

② 道は、集団感染の発生施設や不特定多数の者が集まるなどの感染リスクが高まる場所等について、施設の管理者等に対して、基本的な感染対策の徹底や、人数制限等の安全性を確保するための計画策定等を要請する。

町は、施設の管理者等への周知など、必要な協力を行う。

3-2-4.学級閉鎖・休校等の要請

道は、国と連携し、感染状況、病原体の性状(病原性、感染性、薬剤感受性等)等を踏まえ、必要に応じて、学校・保育施設等における感染対策の実施に資する情報提供・共有を行う。また、道は、国と連携し、学校保健安全法(昭和33年法律第56号)に基づく臨時休業(学級閉鎖、学年閉鎖、又は休校)等を地域の感染状況等に鑑み適切に行うよう学校の設置者等に要請する。なお、一斉臨時休業の要請については、こどもや保護者、社会経済活動への影響を踏まえ、慎重に検討を行う。

町は、小・中学校や町民への周知など、必要な協力を行う。

第4章 ワクチン

第1節 準備期

1-1. ワクチンの接種に必要な資材

町は、以下の表1を参考に、平時から予防接種に必要な資材の確保方法等の確認を行い、接種を実施する場合に速やかに確保できるよう準備する。

表1 予防接種に必要なとなる可能性がある資材

| 【準備品】 | 【医師・看護師用物品】 |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 消毒用アルコール綿 <input type="checkbox"/> トレイ <input type="checkbox"/> 体温計 <input type="checkbox"/> 医療廃棄物容器、針捨て容器 <input type="checkbox"/> 手指消毒剤 <input type="checkbox"/> 救急用品 | <input type="checkbox"/> マスク <input type="checkbox"/> 使い捨て手袋(S・M・L) <input type="checkbox"/> 使い捨て舌圧子 <input type="checkbox"/> 膿盆 <input type="checkbox"/> 聴診器 <input type="checkbox"/> ペンライト |
| 接種会場の救急体制を踏まえ、必要な物品を準備すること。代表的な物品を以下に示す。 ・血圧計等 ・静脈路確保用品 ・輸液セット ・生理食塩水 ・アドレナリン製剤、抗ヒスタミン剤、抗けいれん剤、副腎皮質ステロイド剤等の薬液 | 【文房具類】 |
| | <input type="checkbox"/> ボールペン(赤・黒) <input type="checkbox"/> 日付印 <input type="checkbox"/> スタンプ台 <input type="checkbox"/> はさみ |
| | 【会場設営物品】 |
| | <input type="checkbox"/> 机 <input type="checkbox"/> 椅子 <input type="checkbox"/> スクリーン <input type="checkbox"/> 延長コード <input type="checkbox"/> 冷蔵庫／保冷バッグ・保冷剤 <input type="checkbox"/> ワクチン保管用冷凍庫・冷蔵庫 <input type="checkbox"/> 耐冷手袋等 |

1-2. ワクチンの供給体制

町は、実際にワクチンを供給するに当たっては、地域のワクチン配送事業者のシステムへの事前の登録が必要になる可能性があるため、随時事業者の把握をするほか、医療機関単位のワクチン分配量を決定する必要もあることから、地域の医療機関と密に連携し、ワクチンの供給量が限定された状況に備え、ワクチンの供給量に応じた医療機関ごとの分配量を想定しておく。

1-3. 接種体制の構築

1-3-1. 接種体制

町は、接種に必要な人員、会場、資材等を含めた接種体制が構築できるよう、平素から地域の医師会等の関係者との協力関係を構築する。

1-3-2. 特定接種

① 新型インフルエンザ等対策の実施に携わる市町村の地方公務員については、当該地方公務員の所属する市町村を実施主体として、原則として集団的な接種により接種を実施することとなるため、接種が円滑に行えるよう準備期から接種体制の構築を図ることが求められる。

このため町は、国からの要請を受けて、特定接種の対象となり得る者に対し、集団的な接種を原則として、速やかに特定接種が実施できるよう、接種体制を構築する。

② 町は、所属する職員において特定接種の対象となり得る者を把握し、国に人数を報告する。

1-3-3. 住民接種

町は、平時から以下(ア)から(ウ)までのとおり迅速な予防接種等を実現するための準備を行う。

(ア) 町は、国等の協力を得ながら、町内に居住する者に対し、速やかにワクチンを接種するための体制の構築を図る。

a 町は、住民接種については、国及び道の協力を得ながら、希望する町民全員が速やかに接種することができるよう、準備期の段階から、初動期や対応期に求められる対応を想定し、パンデミック時にワクチン接種の円滑な実施が可能となるよう、以下に列挙する事項等の接種に必要な資源等を明確にした上で、地域の医師会等と連携の上、接種体制について検討を行う。また、必要に応じ、接種会場において円滑な接種を実施できるよう接種の流れを確認する。

- i 接種対象者数
- ii 地方公共団体の人員体制の確保
- iii 医師、看護師、受付担当者等の医療従事者等の確保
- iv 接種場所の確保(医療機関、保健所、健康管理センター、学校等)及び運営方法の策定
- v 接種に必要な資材等の確保
- vi 国、道及び市町村間や、地域の医師会等の関係団体への連絡体制の構築
- vii 接種に関する町民への周知方法の策定

b 町は、以下の表2を参考に、医療従事者や高齢者施設の従事者、高齢者等の接種対象者数を推計しておく等、住民接種のシミュレーションを行う。また、高齢者支援施設等の入所者など、接種会場での接種が困難な者が接種を受けられるよう、町及び道の関係部局が連携し、これらの者への接種体制を検討する。

表2 接種対象者の試算方法の考え方

| | 住民接種対象者試算方法 | | 備考 |
|---------------|------------------------|----|-----------------------|
| 総人口 | 人口統計(総人口) | A | |
| 基礎疾患のある者 | 対象地域の人口の7% | B | |
| 妊婦 | 母子健康手帳届出数 | C | |
| 幼児 | 人口統計(1-6歳未満) | D | |
| 乳児 | 人口統計(1歳未満) | E1 | |
| 乳児保護者※ | 人口統計(1歳未満)×2 | E2 | 乳児の両親として、対象人口の2倍に相当 |
| 小学生・中学生・高校生相当 | 人口統計(6歳-18歳未満) | F | |
| 高齢者 | 人口統計(65歳以上) | G | |
| 成人 | 対象地域の人口統計から上記の人数を除いた人数 | H | A-(B+C+D+E1+E2+F+G)=H |

※ 乳児(1歳未満の者)が接種不可の場合、その保護者を接種対象者として試算する。

c 町は、医療従事者の確保について、接種方法(集団的接種か個別接種)や会場の数、開設時間の設定等により、必要な医療従事者の数や期間が異なることから、接種方法等に応じ、

必要な医療従事者数を算定する。特に、接種対象者を1か所に集めて実施する集団的接種においては、多くの医療従事者が必要であることから、地域の医師会等の協力を得てその確保を図るべきであるため、個別接種、集団的接種いずれの場合も、地域の医師会や医療機関等との協力の下、接種体制が構築できるよう、事前に合意を得るよう努める。

d 町は、接種場所の確保について、各接種会場の対応可能人数等を推計するほか、各接種会場について、受付場所、待合場所、問診を行う場所、接種を実施する場所、経過観察を行う場所、応急処置を行う場所、ワクチンの保管場所及び調剤(調製)場所、接種の実施に当たる人員の配置のほか、接種会場の入口から出口の導線に交差がなく、かつそれぞれの場所で滞留が起らないよう配置を検討する。また、調製後のワクチンの保管では室温や遮光など適切な状況を維持できるよう配慮する。なお、医師及び看護師の配置については自らが直接運営するほか、地域の医師会等と委託契約を締結し、当該地域の医師会等が運営を行うことも検討する。

(イ) 町は、円滑な接種の実施のため、居住する市町村以外の地方公共団体における接種を可能にするよう取組を進める。

(ウ) 町は、速やかに接種できるよう、地域の医師会等の医療関係者や学校関係者等と協力し、接種に携わる医療従事者等の体制や、接種の場所、接種の時期の周知・予約等の接種の具体的な実施方法について準備を進める。

1-4. 情報提供・共有

1-4-1. 町民への対応

町は、新たな感染症に対する予防接種が行われる際は、副反応を含めワクチンに関する正確な情報をさまざまな広報媒体を用いて周知・共有する。また、被接種者が持つ疑問や不安に関する情報収集及び必要に応じた Q & A 等の提供等、双方向的な取組を進める。

1-4-2. 町における対応

町は、道の支援を得ながら、定期の予防接種の実施主体として、地域の医師会等の関係団体との連携の下に、適正かつ効率的な予防接種の実施、健康被害の救済及び町民への情報提供等を行う。

1-4-3. 健康管理センター以外の部局との連携

健康管理センターは、予防接種施策の推進にあたり、医療関係者及び健康管理センター以外の部局、具体的には国保病院、保健福祉課等との連携及び協力が重要であることから、その強化に努める。

また、児童生徒に対する予防接種施策の推進に当たっては、学校保健との連携が不可欠であることから、教育委員会等との連携を進め、例えば、必要に応じて学校保健安全法(昭和 33 年法律第 56 号)第 11 条に規定する就学時の健康診断、及び第 13 条第1項に規定する児童生徒等の健康診断の機会を利用して、予防接種に関する情報の周知を町教育委員会や学校に依頼する等、予防接種施策の推進に資する取組に努める。

1-5. DX の推進

① 町は、予防接種関係のシステム(健康管理システム等)が、国が整備するシステム基盤と連携することで、予防接種事務のデジタル化が実現されるよう、国が示す当該システムに関する標準仕様書に沿って、当該システムの整備を進める。

② 町は、接種対象者を特定の上、国が整備するシステム基盤に接種対象者を登録することで、接種勧奨を行う場合に、システムを活用して接種対象者のスマートフォン等に通知できるよう準備を進める。ただし、電子的に通知を受けることができない者に対しては、紙の接種券等を送付する必要があることに留意する。

第2節 初動期

2-1. 接種体制の構築

接種会場や接種に携わる医療従事者等の確保等、接種体制の構築を行う。

2-2. ワクチンの接種に必要な資材

準備期において必要と判断し準備した資材について、適切に確保する。

2-3. 接種体制

2-3-1. 特定接種

接種には多くの医療従事者の確保が必要となることから、接種体制を構築する町、国及び道は、地域の医師会等の協力を得て、その確保を図る。また、町は、接種体制を構築する登録

事業者に対して、医療従事者の確保に向けて地域の医師会等の調整が得られるよう必要な支援を行う。

2-3-2. 住民接種

① 町は、目標となる接種ペースに応じた接種を速やかに開始できるよう、住民基本台帳に基づく人口や年齢等の情報、接種記録等を管理するシステム基盤等を通じて接種予定数の把握を行い、接種の勧奨方法や予約の受付方法について検討するとともに、接種に必要な資材等の確保に向けた調整を開始する。

② 接種の準備に当たっては、健康管理センターの平時の体制で想定している業務量を大幅に上回る業務量が見込まれるため、組織・人事管理などを担う部署も関与した上で、全庁的な実施体制の確保を行う。

③ 予防接種を実施するために必要な業務を洗い出し、各業務の担当部門を決定した上で、それぞれの業務について、必要な人員数の想定、個人名入り人員リストの作成、業務内容に係る事前の説明の実施、業務継続が可能なシフトの作成などを行い、業務の優先順位及び内容に応じて必要な人員の確保及び配置を行う。予防接種の円滑な推進を図るためにも、町及び道の関係部局が連携し行う。なお、接種会場のスタッフ、コールセンター、データ入力等、外部委託できる業務については積極的に外部委託するなど、業務負担の軽減策も検討する。

④ 接種には多くの医療従事者の確保が必要となることから、町は地域の医師会等の協力を得て、その確保を図る。

⑤ 町は、接種が円滑に行われるよう、地域の実情に応じて、地域の医師会、近隣市町村、医療機関、健診機関等と接種実施医療機関の確保について協議を行う。その際、あわせて、接種実施医療機関等において、診療時間の延長や休診日の接種等も含め、多人数への接種を行うことのできる体制を確保するほか、必要に応じ、保健所・健康管理センター、学校など公的な施設等の医療機関以外の会場等を活用し、医療機関等の医師・看護師等が当該施設等において接種を行うことについても協議を行う。

⑥ 町は、高齢者支援施設、社会福祉施設等に入所中の者など、接種会場での接種が困難な者が接種を受けられるよう、他市町村及び道の関係部局、地域の医師会等の関係団体と連携し、接種体制を構築する。

⑦ 町は、医療機関等以外の臨時の接種会場を設ける場合は、当該接種会場の運営方法を検討することとし、医療従事者以外の運営要員の確保を進める。なお、臨時の接種会場を設ける場合は、当該接種会場において、ワクチンの配送や予約管理、マイナンバーカードを活用した接種対象者の本人確認等の予防接種事務のデジタル化が実現されるよう、当該接種会場をシステム基盤に登録するほか、必要な設備の整備等の手配を行う。

⑧ 医療機関等以外の臨時的接種会場を設ける場合は、医療法に基づく診療所開設の許可・届出を行う。また、接種方法や会場の数、開設時間枠の設定により、必要な医師数や期間が異なることから、地域の実情に合わせて、必要な医療従事者数を算定する。

⑨ 接種会場での救急対応については、被接種者にアナフィラキシーショックやけいれん等の重篤な副反応がみられた際に、応急治療ができるための救急処置用品として、血圧計、静脈路確保用品、輸液、アドレナリン製剤・抗ヒスタミン剤・抗けいれん剤・副腎皮質ステロイド剤等の薬液等が必要であることから、薬剤購入等に関してはあらかじめ地域の医師会等と協議の上、物品や薬剤の準備を行うとともに、常時対応が可能となるよう、救急処置用品について適切な管理を行う。また、実際に重篤な副反応が発生した場合、発症者の速やかな治療や搬送に資するよう、あらかじめ、会場内の従事者について役割を確認するとともに、道、地域の医師会等の医療関係者や消防機関の協力を得ながら、地域の医療機関との調整を行い、搬送先となる接種会場近傍の二次医療機関等を選定して、地域の医療関係者や消防機関と共有することにより、適切な連携体制を確保する。

⑩ 感染性産業廃棄物が運搬されるまでに保管する場所は、周囲に囲いを設け、当該廃棄物の保管場所である旨等を表示した掲示板を掲げること等の必要な措置を講じる。その他、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)の基準を遵守する。また、廃棄物処理業者と収集の頻度や量等について相談する。

⑪ 感染予防の観点から、接種経路の設定に当たっては、ロープなどにより進行方向に一定の流れをつくることや、予診票の記入漏れや予防接種の判断を行うに際し、接種の流れが滞ることがないように配慮する。また、会場の確保については、被接種者が一定の間隔を取ることができるよう広い会場を確保することや要配慮者への対応が可能なように準備を行う。

第3節 対応期

3-1. 接種体制

町は、初動期に構築した接種体制に基づき接種を行う。

3-1-1. 特定接種

3-1-1-1. 地方公務員に対する特定接種の実施

国が、発生した新型インフルエンザ等に関する情報や社会情勢等を踏まえ、医療の提供並びに国民生活及び国民経済の安定を確保するため緊急の必要があると認め、特定接種を実施することを決定した場合において、町は、国と連携し、国が定めた具体的運用に基づき、新型インフルエンザ等対策の実施に携わる地方公務員の対象者に集団的な接種を行うことを基本として、本人の同意を得て特定接種を行う。

3-1-2. 住民接種

3-1-2-1. 予防接種体制の構築

- ① 町は、国からの要請を受けて、準備期及び初動期に整理・構築した接種体制に基づき、具体的な接種体制の構築を進める。
- ② 町は、接種状況等を踏まえ、接種の実施会場の追加等を検討する。
- ③ 町は、各会場において予診を適切に実施するほか、医療従事者や誘導のための人員、待合室や接種場所等の設備、接種に要する資材(副反応の発生に対応するためのものを含む。)等を確保する。
- ④ 発熱等の症状を呈している等の予防接種を行うことが不適切な状態にある者については、接種会場に赴かないよう広報等により周知すること、及び接種会場において掲示等により注意喚起すること等により、接種会場における感染対策を図る。また、医学的ハイリスク者に対するワクチン接種については、接種に係るリスク等も考慮して、接種を実施する場合であっても、予診及び副反応に関する情報提供をより慎重に行う。
- ⑤ 医療従事者、医療機関に入院中の患者、在宅医療を受療中の患者については、基本的に当該者が勤務する、あるいは当該者の療養を担当する医療機関等において接種を行う。ただし、在宅医療を受療中の患者や、高齢者支援施設等に入居する者であって、当該医療機関における接種が困難な場合、訪問による接種も検討する。
- ⑥ 町は、高齢者施設、社会福祉施設等に入所中の者など、接種会場での接種が困難な者が接種を受けられるよう、関係部局、地域の医師会等の関係団体と連携し、接種体制を確保する。

3-1-2-2. 接種に関する情報提供・共有

- ① 町は、予約受付体制を構築し、接種を開始するとともに、国からの要請を受けて、国に対し、接種に関する情報提供・共有を行う。
- ② 町が行う接種勧奨については、整備された情報基盤を介して、接種対象者のマイナポータルアプリ等がインストールされたスマートフォン等に通知できるよう検討する。スマートフォン等の活用が困難な方に対しては、紙の接種券を発行する必要があることに留意する。
- ③ 接種会場や接種開始日等について、スマートフォン等に対して電子的に接種対象者に通知するほか、ウェブサイトや SNS を活用して周知することを検討する。なお、電子的に情報を収集することが困難な方に対しては、広報紙への掲載等、紙での周知を実施する。

3-1-2-3. 接種体制の拡充

町は、感染状況を踏まえ、必要に応じて健康管理センター等を活用した医療機関以外の接種会場の増設等を検討する。また、高齢者施設等の入所者等の接種会場での接種が困難な者が接種を受けられるよう、他市町村の関係部局や地域の医師会等の関係団体と連携し、接種体制を確保する。

3-1-2-4. 接種記録の管理

町、国及び道は、地方公共団体間で接種歴を確認し、接種誤りを防止できるよう、また、接種を受けた者が当該接種に係る記録を閲覧できるよう、準備期に整備したシステムを活用し、接種記録の適切な管理を行う。

3-2. 健康被害救済

被接種者にワクチン接種後の体調不良等の相談先の周知を行い、すみやかに受診等に結び付くよう体制を整備する。

① 町は、国の予防接種健康被害救済制度について十分に周知を行い、対象者がすみやかに救済につながるよう、被接種者へ情報提供を行い、申請を受け付けるほか、申請に関する相談等の対応を丁寧に行う。

② 予防接種法に基づく予防接種により健康被害が生じた場合、被接種者等からの申請に基づき、審査会において予防接種と健康被害との因果関係について審査が行われ、特定接種の場合はその実施主体が、住民接種の場合は町がその結果に基づき給付を行う。

③ 住民接種の場合、接種した場所が住所地以外でも、健康被害救済の実施主体は、予防接種法第 15 条第1項に基づき、健康被害を受けた者が接種時に住民票を登録していた市町村において行う。

3-3. 情報提供・共有

① 町は、自らが実施する予防接種に係る情報(接種日程、会場、副反応疑い報告や健康被害救済申請の方法等)に加え、国が情報提供・共有する予防接種に係る情報について町民への周知・共有を行う。

② 町は、地域における接種に対応する医療機関の情報、接種の状況、各種相談窓口など、必要な情報提供を行うことも検討する。

③ パンデミック時には、特定接種及び住民接種に関する広報を推進する必要がある一方で、定期の予防接種の接種率が低下し、定期の予防接種の対象疾病のまん延が生じないようにする必要があることから、町は、引き続き定期の予防接種の必要性等の周知に取り組む。

3-3-1. 特定接種に係る対応

町は、具体的な接種の進捗状況や、ワクチンの有効性・安全性に関する情報、相談窓口（コールセンター等）の連絡先など、接種に必要な情報を提供する。

3-3-2. 住民接種に係る対応

- ① 町は、実施主体として、町民からの基本的な相談に応じる。
- ② 特措法第 27 条の 2 第 1 項に基づく住民接種については、接種を緊急に実施するものであり、接種時には次のような状況が予想される。
 - a 新型インフルエンザ等の流行に対する不安が極めて高まっている。
 - b ワクチンの需要が極めて高い一方、当初の供給が限られている。
 - c ワクチンの有効性・安全性については、当初の情報が限られ、接種の実施と並行して情報収集・分析が進められるため、逐次さまざまな知見が明らかになる。
 - d 平時の予防接種では実施していない接種体制がとられることとなり、そのための混乱も起こり得る。
- ③ これらを踏まえ、広報に当たっては、次のような点に留意する。
 - a 接種の目的や優先接種の意義等を分かりやすく伝える。
 - b ワクチンの有効性・安全性についての情報をできる限り公開するとともに、分かりやすく伝える。
 - c 接種の時期、方法など、町民一人一人がどのように対応するべきかについて、分かりやすく伝える。

第5章 保健

第1節 準備期

1-1. 帯広保健所との連携体制の構築

有事において、感染症の特徴や病原体の性状(病原性、感染性、薬剤感受性等)、流行状況、病床のひっ迫状況等により、陽性者が自宅や宿泊施設で療養する場合には、陽性者への食事の提供等の実施や宿泊施設の確保等が必要となるため、町は、新型インフルエンザ等発生時に備え、平時から帯広保健所との連携を図り、地域全体で感染症危機に備える体制を構築する。

第2節 初動期

2-1. 有事体制への移行準備

町は、帯広保健所が感染症有事体制に移行するにあたっては、道からの要請を受けて必要な協力を行い、地域全体で感染症危機に備える体制を構築する。

第3節 対応期

3-1. 有事体制への移行

町は、帯広保健所が感染症有事体制を確立するにあたっては、道からの要請を受けて必要な協力を行う。

3-2. 主な対応業務の実施

3-2-1. 健康観察及び生活支援

- ① 町は、道からの要請を受けて、道が実施する健康観察に必要な協力を行う。
- ② 町は、道からの要請を受けて、道が実施する食事の提供等の当該患者やその濃厚接触者が日常生活を営むために必要なサービスの提供又はパルスオキシメーター等の物品の支給に必要な協力を行う。

3-2-2. 情報提供・共有、リスクコミュニケーション

町は、道と連携し、感染が拡大する時期にあつては、新型インフルエンザ等に関する情報や発生時にとるべき行動など新型インフルエンザ等の対策等について、町民等に対し、分かりや

すく情報提供・共有を行う。情報提供にあたっては、高齢者、こども、日本語能力が十分でない外国人、視覚や聴覚等が不自由な方など、情報の受け手に応じた適切な配慮をしつつ、道と連携の上、理解しやすい内容や方法で感染症対策や各種支援策の周知・広報等を行う。

第6章 物資

第1節 準備期

1-1. 感染症対策物資等の備蓄等

① 町は、町行動計画に基づき、その所掌事務又は業務に係る新型インフルエンザ等対策の実施に必要な感染症対策物資等を備蓄等するとともに、定期的に備蓄状況等を確認する。

なお、上記の備蓄については、災害対策基本法(昭和 36 年法律第 223 号)第 49 条の規定による物資及び資材の備蓄と相互に兼ねることができる。

② 消防機関は、最初に感染者に接触する可能性のある救急隊員等の搬送従事者のための個人防護具について必要な備蓄を進める。

第2節 初動期

2-1. 感染症対策物資等の備蓄状況等の確認

町は、準備期に引き続き、その所掌事務又は業務に係る新型インフルエンザ等対策の実施に必要な感染症対策物資等を確認する。

第3節 対応期

3-1. 感染症対策物資等の備蓄状況等の確認

町は、初動期に引き続き、その所掌事務又は業務に係る新型インフルエンザ等対策の実施に必要な感染症対策物資等を確認する。

第7章 町民の生活及び地域経済の安定の確保

第1節 準備期

1-1. 情報共有体制の整備

町は、新型インフルエンザ等対策の実施にあたり、関係機関との連携や内部部局間での連携のため、必要となる情報共有体制を整備する。

1-2. 支援の実施に係る仕組みの整備

町は、国及び道と連携し、新型インフルエンザ等の発生時の支援の実施に係る行政手続や支援金等の給付・交付等について、DX を推進し、適切な仕組みの整備を行う。その際は、高齢者やデジタル機器に不慣れな方、外国人等も含め、支援対象に迅速に網羅的に情報が届くようにすることに留意する。

1-3. 物資及び資材の備蓄

① 町は、町行動計画に基づき、第6章第1節(「物資」における準備期)1-1 で備蓄する感染症対策物資等のほか、その所掌事務又は業務に係る新型インフルエンザ等対策の実施にあたり、必要な食料品や生活必需品等を備蓄する。

なお、上記の備蓄については、災害対策基本法第 49 条の規定による物資及び資材の備蓄と相互に兼ねることができる。

② 町は、事業者や町民に対し、新型インフルエンザ等の発生に備え、マスクや消毒薬等の衛生用品、食料品や生活必需品等の備蓄を行うことを勧奨する。

1-4. 生活支援を要する者への支援等の準備

町は、国からの要請を受けて、新型インフルエンザ等の発生時における、高齢者、障がい者等の要配慮者等への生活支援(見回り、介護、訪問診療、食事の提供等)、搬送、死亡時の対応等について、道と連携し要配慮者の把握とともにその具体的手続を決めておく。

1-5. 火葬体制の構築

町は、地域における火葬場の火葬能力及び一時的に遺体を安置できる施設等についての把握・検討を行い、火葬又は埋葬を円滑に行うための体制を整備する。

第2節 初動期

2-1.事業継続に向けた準備等の要請

道は、新型インフルエンザ等の発生に備え、感染の可能性のある者との接触機会を減らす観点から、必要に応じて事業者に対し、従業員の健康管理を徹底するとともに、感染が疑われる症状が見られる職員等への休暇取得の勧奨、オンライン会議等の活用、テレワークや時差出勤の推進等の感染拡大防止に必要な対策等の準備をするよう要請する。また、道は、事業者に対し、自らの業態を踏まえ、感染拡大防止に必要な対策等の準備をするよう要請する。

町は、事業者や町民への周知など、必要な協力をを行う。

2-2.生活関連物資等の安定供給に関する町民等及び事業者への呼び掛け

道は、道民等に対し、生活関連物資等(食料品や生活必需品その他の道民生活との関連性が高い物資又は社会経済上重要な物資をいう。以下同じ。)の購入にあたっての消費者としての適切な行動を呼び掛けるとともに、事業者に対しても、生活関連物資の価格が高騰しないよう、また買占め及び売惜しみを生じさせないよう要請する。

町は、事業者や町民への周知など、必要な協力をを行う。

2-3. 遺体の火葬・安置

町は、道を通じての国からの要請を受けて、火葬場の火葬能力の限界を超える事態が起こった場合に備え、一時的に遺体を安置できる施設等の確保ができるよう準備を行う。

第3節 対応期

3-1. 町民の生活の安定の確保を対象とした対応

3-1-1. 心身への影響に関する施策

町は、国及び道と連携し、新型インフルエンザ等及び新型インフルエンザ等のまん延防止に関する措置により生じ得る心身への影響を考慮し、必要な施策(自殺対策、メンタルヘルス対策、孤独・孤立対策、高齢者のフレイル予防、こどもの発達・発育に関する影響への対応等)を講ずる。

3-1-2. 生活支援を要する者への支援

町は、国からの要請を受けて、高齢者、障がい者等の要配慮者等に必要な生活支援(見回り、介護、訪問診療、食事の提供等)、搬送、死亡時の対応等を行う。

3-1-3. 教育及び学びの継続に関する支援

町は、国及び道と連携し、新型インフルエンザ等対策として、学校の使用の制限やその他長期間の学校の臨時休業の要請等がなされた場合は、こどもの学びの保障や基本的な生活習慣の維持、こどもの居場所の確保や保護者等への丁寧な説明等の必要な支援を行う。

3-1-4. 生活関連物資等の価格の安定等

① 町は、国及び道と連携し、町民の生活及び地域経済の安定のために、物価の安定及び生活関連物資等の適切な供給を図る必要があることから、生活関連物資等の価格が高騰しないよう、また、買占め及び売惜しみが生じないよう、調査・監視をするとともに、必要に応じ、関係業界団体等に対して供給の確保や便乗値上げの防止等の要請を行う。

② 町は、国及び道と連携し、生活関連物資等の需給・価格動向や実施した措置の内容について、町民への迅速かつ的確な情報共有に努めるとともに、必要に応じ、町民からの相談窓口・情報収集窓口の充実を図る。

③ 町は、国及び道と連携し、生活関連物資等の価格の高騰又は供給不足が生じ、又は生じるおそれがあるときは、町行動計画に基づき、適切な措置を講ずる。

④ 町は、国及び道と連携し、新型インフルエンザ等緊急事態において、町民生活との関連性が高い物資若しくは役務又は町民経済上重要な物資若しくは役務の価格の高騰又は供給不足が生じ、又は生じるおそれがあるときは、生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律(昭和 48 年法律第 48 号)、国民生活安定緊急措置法(昭和 48 年法律第 121 号)その他の法令の規定に基づく措置その他適切な措置を講ずる。

3-1-5. 埋葬・火葬の特例等

① 町は、道を通じての国からの要請を受けて、火葬場の火葬炉を稼働させる。

② 町は、遺体の搬送作業及び火葬作業に従事する者と連携し、円滑な火葬が実施できるよう努めるものとする。また、火葬場の火葬能力に応じて、臨時遺体安置所として準備している場所を活用した遺体の保存を適切に行うものとする。

③ 町は、道の要請を受けて、広域火葬の応援・協力をを行う。

④ 町は、道を通じての国からの要請を受けて、死亡者が増加し、火葬能力の限界を超えることが明らかになった場合には、一時的に遺体を安置する施設等を直ちに確保する。

3-2. 社会経済活動の安定の確保を対象とした対応

3-2-1. 事業者に対する支援

町は、道と連携し、新型インフルエンザ等及び新型インフルエンザ等のまん延の防止に関する措置による事業者の経営及び町民生活への影響を緩和し、町民の生活及び地域経済の安定を図るため、国が講ずる支援策を踏まえ、当該影響を受けた事業者を支援するために必要な財政上の措置その他の必要な措置を、地域の実情や公平性にも留意し、効果的に講ずる。

3-2-2. 町民の生活及び地域経済の安定に関する措置

町は、新型インフルエンザ等緊急事態において、町行動計画に基づき、水を安定的かつ適切に供給するため必要な措置を講ずる。

3-3. 町民生活及び社会経済活動に及ぼす影響を緩和するその他の支援

町は、道と連携し、本章の各支援策のほか、新型インフルエンザ等及び新型インフルエンザ等のまん延の防止に関する措置により生じた町民生活及び社会経済活動への影響に対し、国が講ずる支援策を踏まえ、生活基盤が脆弱な者が特に大きな影響を受けることや地域の実情などにも留意しながら、適切な支援を検討する。



令和8年2月27日

本別町議会議長 篠原義彦様

総務常任委員会

委員長 藤田直美

所管事務調査結果報告書

このたび総務常任委員会において所管事務調査を実施したので、その結果を別紙のとおり報告いたします。

所管事務調査結果報告書

- 1 実施年月日 令和8年2月17日（火）
- 2 調査事項 防災、環境保全及び公害に関すること
○本町の防災体制の現状と取り組みについて
- 3 調査の方法 説明聴取
現地視察（文教会館・旧東児童館）

4 調査の目的

近年、全国各地で豪雨災害や大雪、大規模地震などが多発する中、備蓄の状況や避難所の体制、冬季における防災力の強化等が図られているのか、現状と今後の取り組みについて調査をしました。

5 出席者 ・総務常任委員会（5名）

委員長 藤田 直美
副委員長 宮本やよい
委員 高橋 利勝
委員 阿保 静夫
委員 丑若 浩行
(委員 井上 松子は都合により当日欠席)

6 調査の結果

(1) 冬季に発生する災害への備えについて

本別町では、十勝平野断層帯主部の地震（M7.4）想定値に基づいて、食料、飲料水、及び備蓄品の整備を進めています。（最終目標令和13年度）

① 避難所の熱源・暖房資機材の整備

| 品目 | 数量 | 備蓄目標 |
|------------------|--------|--------|
| 赤外線暖房機（ジェットヒーター） | 4基 | 4基 |
| 灯油ストーブ | 35台 | 22台 |
| カセットストーブ | 4台 | 4台 |
| 災害用毛布 | 800枚 | 700枚 |
| 防寒アルミシート | 500枚 | 950枚 |
| アルミマット | 1,350枚 | 1,500枚 |

② 災害時のエネルギー供給・機動力の確保

・燃料供給

帯広地方石油業協同組合及び同本別支部、北海道エルピーガス災害対策協議会と協定を結び、暖房用燃料の優先供給体制を確立しています。

・除排雪

本別建設業協会との協定に基づき、冬季災害時においても避難路や緊急車両の通行路を迅速に確保するなどの体制を維持しています。

(2) 備蓄体制の再編と福祉避難所の確保について

現在、各地域での自律的な対応を可能とするため「分散型備蓄」を行っていますが、今後の拠点再編により、より効率的な運用を計画しています。

① 現在の体制

災害時の道路寸断や各地区の初動対応、自治会からの要望等を考慮し、以下の4地区22ヶ所において備蓄品を分散して配置しています。

本別地区（18ヶ所）／勇足地区（2ヶ所）

仙美里地区（1ヶ所）／美里別地区（1ヶ所）

② 将来の展望

令和11年度に新築移転予定の消防庁舎敷地内に、新たに防災備蓄庫を新設します。この供用開始に合わせて、市街地における備蓄機能を、新設

する防災備蓄庫と総合ケアセンター内の2拠点に集約し、より迅速かつ一括した物資供給体制へと移行します。

③ 福祉避難所の確保

災害時、自力での避難や生活が困難な要配慮者を受け入れるため、総合ケアセンター2階及び協定を結んでいるアメニティほんべつを福祉避難所として確保しています。

(3) 後発地震注意情報への取り組みについて

町防災計画に基づき、巨大地震発生の可能性が高まった際の事前対策を推進しています。

- ・ 迅速な情報周知

防災行政無線やSNS等を活用し、町民に迅速な注意喚起

- ・ 事前防災アクション

1週間程度の家庭内備蓄（ローリングストック）や防寒具等の冬の災害への備えの再確認など、自助による備えの啓発

(4) 備蓄食料・飲料水の供給体制と今後の備蓄について

町では現在、第2期本別町食料・防災資機材整備計画（令和4年～令和8年）に基づき、備蓄品の整備を推進しています。

① 現在の備蓄の状況と今後の推移

| 品目 | 令和7年度末時点 | 最終目標（令和13年度） | 備蓄入れ替え分 |
|-----|----------|--------------|-----------------------|
| 食料 | 4,444食 | 8,000食 | 0食 |
| 飲料水 | 4,350ℓ | 8,000ℓ | 1,800ℓ (生活用水として使用) |

② 民間協定による補完

公的備蓄に加え、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社福原、株式会社セコマとの災害時物資供給に関する協定を結び、食料品や飲料水の優先供給を受ける体制を確保しています。

③ 今後の検討

最終目標到達時でも公助による維持期間が3日に満たない不足分については、今後の整備手法の検討を継続するとともに、家庭内での備蓄推進（自助）の周知を図ります。

（5）白糠町との取り組みについて

包括交流連携協定を締結し、「災害時における相互応援」を重要な柱の一つとして位置付けています。

① 本別町の課題

本別町では、冬季の早朝発生を最大の被害想定とする地震災害に備え、備蓄の強化を進めておりますが、大規模災害時には町単独の備蓄のみでは避難者及び受入れ住民の物資が不足する懸念があります。

【白糠町への協力要請】

本別町は白糠町に対し、白糠町で確保可能な「救援物資の授受」をお願いすることとしています。

② 白糠町の課題

津波災害の発生時、沿岸部の住民は即時避難を余儀なくされます。特に自力避難が困難な高齢者や障がい者等の「避難行動要支援者」については、町内だけでは安全な避難先の確保や、長期的な生活支援に限界が生じるリスクがあります。

【本別町への協力要請】

白糠町からは、甚大な津波被害が想定される際、内陸部に位置する本別町に対し、「要支援者の受入れ」について特段の配慮を求める方針が示されています。

③ 相互応援による双方向の互助体制の向上など

両町間の課題を踏まえ、相互の連絡体制などを確認する目的で1年に1回災害応急合同訓練を開催し、避難所開設や救援物資の授受、要支援者受入れなどの災害訓練を実施しています。

白糠町からの広域避難者に対する本町備蓄品の提供は、白糠町からのプッシュ型支援による備蓄品を活用することを原則としているため、本町の備蓄品については原則、本町の避難者に対して使用することとしています。

ただし、災害の規模や交通網の寸断等により支援に遅滞が生じるリスクを

考慮し、白糠町からの広域避難者に本町の備蓄品を提供する場合については臨機応変な対応をすることとしています。

7 委員の意見より

- ・高齢者、障がい者、乳幼児等を要配慮者と定めて、把握状況については保健福祉課、健康管理センターなどと連携を取っている。
- ・避難に係る移送については原則自力だが、自力が不可能な人を移送させる必要がある場合は町が行う。
- ・福祉避難所となるケアセンター1階から2階へはエレベーターだが、電源が落ちた場合はアメニティで受け入れをする。
- ・胆振東部地震によるブラックアウトでは電話回線も不通となり、衛星携帯を用いた非常通信体制を役場・国保病院間で配備し対応したが、病診連携についての報告が必要では。
- ・災害時には個々の対応、そして自治会や町の対応が求められる。家庭での備えはもちろんだが、自治会においても災害時における対応について話し合う機会が必要と考える。
- ・冬季の避難所においては寒さ対策が課題であり、熱源暖房の準備は十分とは言えないが備蓄目標に近づいている。
- ・備蓄体制の再編と福祉避難所の確保については、令和11年度に供用開始となる消防庁舎の防災備蓄庫の拡充に期待する。災害時の交通障害を考えると一時的にでも対応可能な避難所を増やすべきと感じた。
- ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生した場合等、大型地震発生の注意喚起は大事であり、避難が長期にわたる可能性もあり、住民においては十分な危機感を持ってもらう必要がある。
- ・食料・飲料水の備蓄数量は令和13年度の目標のおおよそ半分となっており、早期の目標達成を望む。
- ・白糠町との相互応援による双方向の互助体制の向上は有意義である。連絡を密にし、強化していただきたい。
- ・近年は冬季の避難訓練は行われていないようだが、定期的な避難路の確認など災害に強い町として住民とともに備えられたい。職員の適正配置や夜間における迅速な対応など、警察や自衛隊との連携など経験していない職員の準備に、万全を期していただきたい。
- ・福祉避難所では災害時要配慮者の状況を把握し、保健師等専門家の配備が重要と考える。

8 まとめ

防災情報や避難情報の伝達手段としては、現状の防災行政無線に加え、LINEの活用などが考えられますが、自治会や住民への周知や訓練が重要であると思います。

本町においても、大規模な地震や大雪、大雨による水害、大規模停電などを経験しており、自治会や各種団体と連携しながら、住民主体の防災訓練の実施や啓発活動を進めるなど、万が一の事態に備えた地域防災教育の充実が必要であると考えます。

本委員会の調査では、所管課からの説明および備蓄庫現地調査を通して、防災体制の状況を把握するとともに、課題も明らかになりました。今回の調査は、地域防災力の向上につなげる上で大変有意義なものであったと感じております。

本町におかれては、これらの課題改善に向けて取り組んでいただき、より一層、地域防災力の向上が図られるよう努めていただくことを望みます。





令和8年2月24日

本別町議会議長 篠原義彦様

産業厚生常任委員会

委員長 水谷令子

所管事務調査結果報告書

このたび産業厚生常任委員会において実施した所管事務調査の結果を、会議規則第77条の規定により、別紙のとおり報告いたします。

所管事務調査結果報告書

- 1 実施年月日 令和8年2月6日(金)
- 2 調査事項 観光及び運輸に関すること
○本町の地域公共交通の現状と今後について
- 3 調査方法 説明聴取
- 4 出席者 産業厚生常任委員会(5名)
委員長 水谷 令子 副委員長 加藤 徹己
委員 方川 一郎 委員 石山 憲司
委員 梅村 智秀

5 調査の結果

(1)各公共交通の経過と現状

①運行系統

| | 路線名 | 概要 | 系統 | 運行便数 | |
|------|------------------------------|--|-----------|---------------------------|---------------------------|
| | | | | 上り | 下り |
| 町内交通 | 太陽の丘循環バス (2系統/1日8便) | ・市街地内 ・100円/回 ・乗合 ・フィーダー系統運行※ | 南回り | 4便 (平日) | - |
| | | | 北回り | 4便 (平日) | - |
| | へき地患者輸送バス (5系統/各系統1日1往復) | ・郊外⇄市街地 ・無料 ・乗合 ・デマンド運行 | 押帯地区 | 1便 (月曜) | 1便 (月曜) |
| | | | 活込・美里別東地区 | 1便 (火曜) | 1便 (火曜) |
| | | | 仙美里地区 | 1便 (水曜) | 1便 (水曜) |
| | | | 美里別・拓農地区 | 1便 (木曜) | 1便 (木曜) |
| 広域交通 | 本別ハイヤー | ・乗用タクシー | - | - | - |
| | ふるさと銀河線代替バス (十勝バス帯広陸別線) | ・町内外 ・乗合 ・運賃制 ・地域間幹線系統 | | 9便 (平日) 7便 (土日祝) | 9便 (平日) 7便 (土日祝) |
| | 高齢者等生活交通支援事業 (タクシーチケット助成) | ・65歳以上、障がい者等で免許不保持者に500円券×30枚助成 ・追加助成有 ・町内移動限定 | 本別ハイヤー限定 | | |

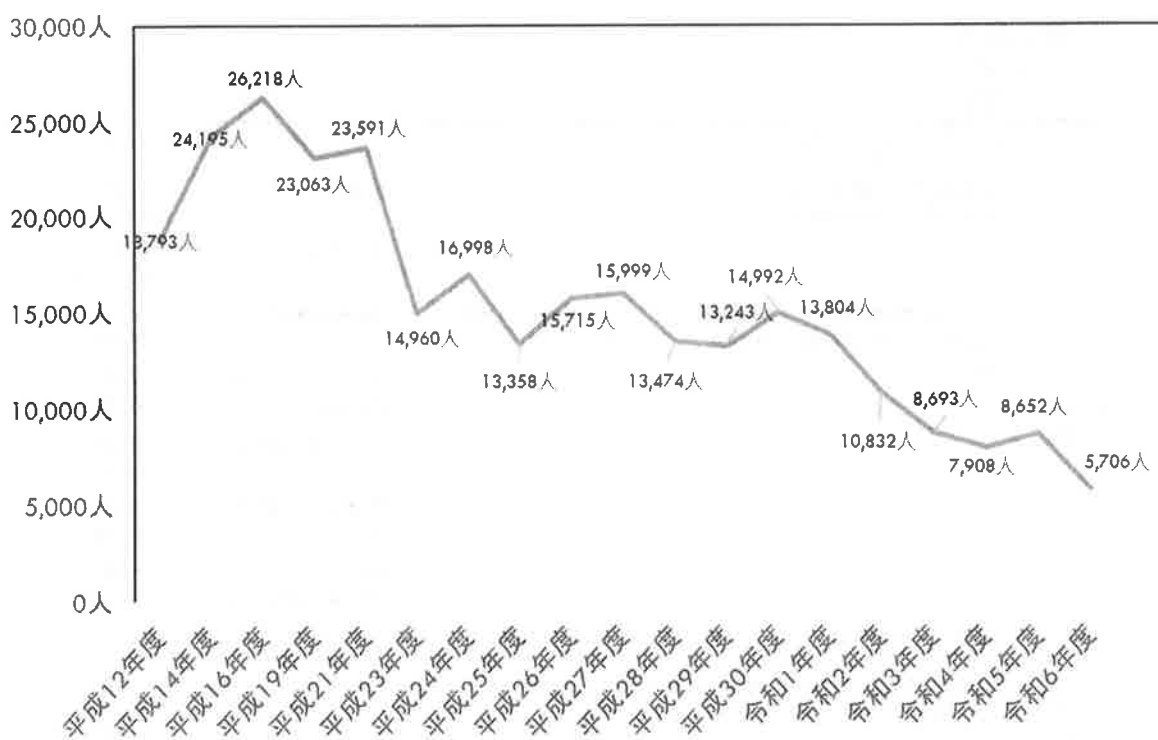
※フィーダー系統運行：国庫補助制度を活用し、地域内から幹線バス路線（十勝バス）へ接続して運行する支線路線

②太陽の丘循環バス

〈事業費 10,083千円（令和6年度決算）〉

- 平成12年4月から運行を開始し、通院以外にも利用可能である。
- 十勝バスと接続できるフィーダー系統として運行しており、広域移動を補完する側面を担っている。
 - ⇒補助事業で実施しており、乗り換えについては十分に機能を果たしているとは言えない。
- 高齢者等生活交通支援事業（タクシーチケット助成）の導入や令和6年7月より車両の老朽化やドライバー不足から1台運行にしたことでの運行便数の減少などにより、利用者が大幅に減少している。
 - ⇒利用者の半数が不便になったとの指摘から、ダイヤ（時間）に関しては、利便性が増すように検討していく。
- 停留所の管理体制（除雪、草刈り等）
 - ⇒現状、健康管理センターが除雪を行っているが、市街地外や草刈り等も含め、今後検討していく。

利用者の推移

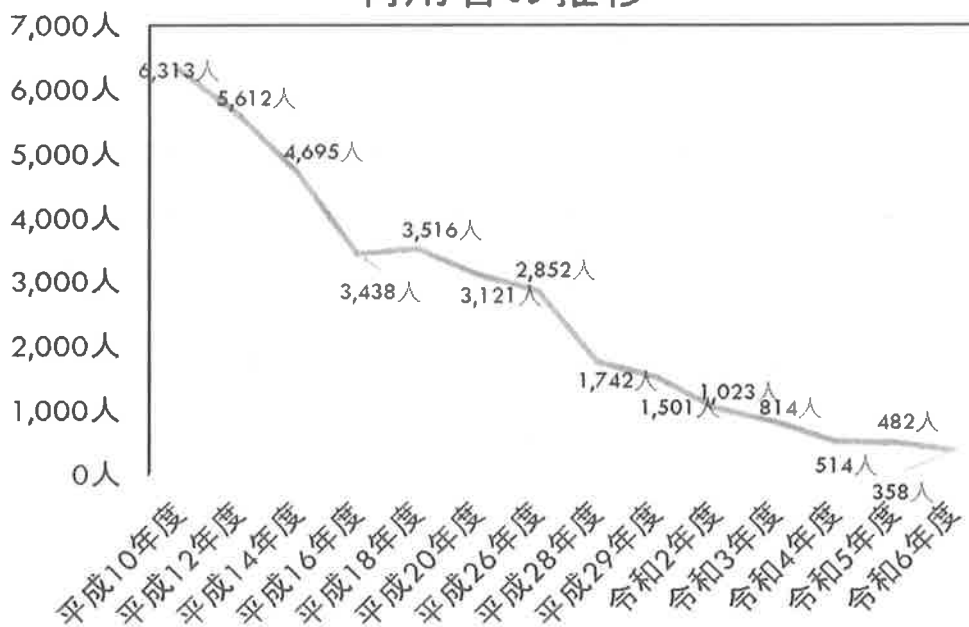


③へき地患者輸送バス

〈事業費 3,721千円（令和6年度決算）〉

- ・農村部から市街地の医療機関へ通院するために昭和48年から運行を開始し、通院以外にも利用可能である。
- ・利用者が減少しており、空便が顕著だった。
 - ⇒農村部の高齢者は、免許返納が遅い傾向にある。
- ・令和6年9月で定時定路線を廃止し、農村部を5地区に分け、決まった路線は定めないデマンド運行方式を採用し、利用者の利便性の向上と経費の削減に努めているが利用者増とはなっていない。
 - ⇒現在常時利用者が5人程度で、電話で直接利用確認をしている。今後、周知方法として、タクシーチケット利用者にダイレクトメールなどでバスの利用をPRする。また、買い物等市街地におけるデマンドの拡充も考えている。
- ・使用車両の更新計画（補助活用や小型化等）は保有車両全体を見て策定していく。

利用者の推移



④高齢者等生活交通支援事業（タクシーチケット助成）

〈事業費 6,082千円（令和6年度決算）〉

- ・新型コロナウイルス感染症による外出の減少により、町内唯一のタクシー事業者の売り上げが減少したため、交通弱者の足の確保とタクシー事業者の経営の安定の両面で事業開始した。
- ・財源は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を令和4年度まで充当し、令和5年度は、国の高齢者免許返納効果実証調査支援金を一部充当し

た。令和6年度以降は町の単独費となっている。

[事業内容]

65歳以上または身体障がい者手帳等の交付を受けており、かつ運転免許証を持っていない人、または持っていては運転できないか、もしくはしない人に対してタクシーチケットを交付する。※納税等条件あり

[交付内容]

500円のタクシーチケットを30枚交付する（免許証返納年度はプラス10枚交付）。それ以上に必要な場合は、有料で販売する（購入者7割負担、購入上限200枚まで）

⇒今後、現行のタクシーチケット助成制度では、農村部と市街地の不公平感と町財政的な部分も含めて全体での検討をしていく。また、町で運行しているバスやタクシーの集約化も検討していく。

⑤十勝バス・帯広陸別線（ふるさと銀河線代替バス）

・十勝バス帯広陸別線は、地域間幹線交通を担い、通院・通学・買い物・JR接続などの広域移動に利用されている。

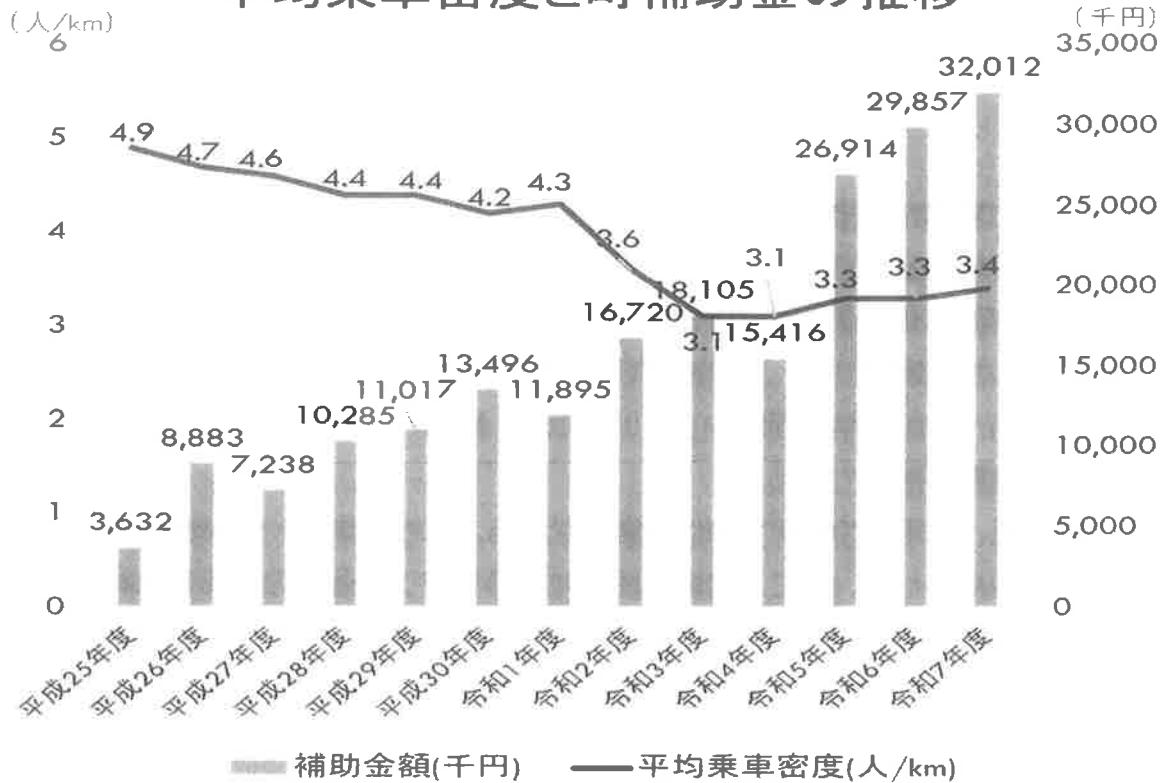
・運賃収入のみでは維持が困難な状況である。このため、国・道の補助金に加え、沿線市町が補助金を負担し、路線維持を図っている。

・市町補助金は、経常損益から国・道の補助金を引いた額を沿線6市町で路線キロ按分（本町は20.2%）して負担しており、利用者が減少するほど、国・道補助金はカットされ、自治体の財政負担は相対的に増加する構造となっている。

・利用者数は減少しており、平均乗車密度（※）5人未満で推移している。これは、人口減少・高齢化に加え、自家用車依存が圧倒的に多いことが主な要因といえる。

※国のバス補助制度に用いられる指標の一つで、バス事業年度である10月から翌年9月までの各便ごとの乗車人数を合計したものを、当該期間の総走行距離で除して算出する輸送密度。

平均乗車密度と町補助金の推移



(2)本別町ふるさと銀河線代替バス振興会議（参考）

①設立目的

- ・本会議は、ふるさと銀河線代替バス利用促進を目的としている。
- ・会長は、自治会連合会会長、事務局は役場企画財政課が担っている。

②主な事業実績（令和6年度実績）

- 1) 団体利用運賃助成：2人以上で利用した場合、運賃の2分の1を助成
⇒95団体、延べ239人（助成額210,100円）
- 2) 複数回利用助成：町内移動に係る回数券購入額の2分の1を助成
⇒延べ15人（助成額26,400円）
- 3) 利用促進事業：公共交通を体験する機会として、春休みこども映画鑑賞会を実施し、公共交通の使い方を分かりやすく伝えるなどして、移動の選択を見直してもらい、公共交通の利用促進を図る取り組みを行っている。
⇒町内の小学生60人が参加

③事業予算（令和6年度実績）

・376,130円（うち町補助金288,000円、参加者負担金78,000円など）

(3)課題の整理と今後の方向性（まとめ）

本町の地域公共交通は、町民の日常生活を支える重要な社会基盤であり、交通弱者の移動手段の確保や持続可能な地域社会の形成に欠かせない役割を担っている。しかし現状では、人口減少などの影響により、太陽の丘循環バス・へき地患者輸送バスの利用者が減少しているほか、車両の老朽化やドライバー不足など多くの課題を抱えている。

今後は、利用者の声を丁寧に把握しながら、より効果的・効率的な運行体制の構築が求められる。特に、地域住民に対するデマンド運行の周知を徹底し、登録者を増やすための工夫が必要であり、デマンド運行については、令和8年度から9年度にかけて主軸となる体制を整備し、令和10年度から本格実施を目指すとのことなので期待する。

また、タクシーチケット助成制度については、農村部と市街地の不公平感が否めない状況にあり、その解消を図るとともに、町で運行しているバスやタクシーの機能集約の検討を進めていく必要がある。

町民の日常生活、社会生活を支える地域公共交通において、将来的には、AIを活用した配車システムやオペレーター導入なども視野に入れ、地域実情や利用ニーズに即した持続可能な運行体制の構築が期待されるところであり、今後も安全で持続可能な移動手段を確保することを強く望むものである。

十勝圏複合事務組合議会の報告

令和7年12月定例会から令和8年3月定例会前まで

◇令和7年2月25日 令和8年第1回組合議会（定例会）

- | | | |
|-------|--|------|
| 議案第1号 | 令和7年度十勝圏複合事務組合一般会計補正予算（第2号） | 原案可決 |
| 議案第2号 | 議決変更について（工事請負契約締結の変更（中間処理施設整備・運営事業建設工事）） | 原案可決 |
| 議案第3号 | 令和8年度十勝市町村税滞納整理機構の分賦金の額について | 原案可決 |
| 議案第4号 | 令和8年度十勝圏複合事務組合一般会計予算 | 原案可決 |
| 議案第5号 | 令和8年度十勝圏複合事務組合十勝ふるさと市町村圏基金事業会計予算 | 原案可決 |
| 議案第6号 | 十勝圏複合事務組合特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正について | 原案可決 |

とちぎ広域消防事務組合議会の報告

令和7年12月定例会から令和8年3月定例会前まで

◇令和8年2月25日 令和8年第1回組合議会（定例会）

議案第1号 専決処分の報告並びに承認について（令和7年度とちぎ広域消防事務組合一般会計補正予算（第4号））

承認

議案第2号 専決処分の報告並びに承認について（令和7年度とちぎ広域消防事務組合一般会計補正予算（第5号））

承認

議案第3号 令和7年度とちぎ広域消防事務組合一般会計補正予算（第6号）

原案可決

議案第4号 令和8年度とちぎ広域消防事務組合一般会計予算

原案可決

議案第5号 とちぎ広域消防事務組合職員給与条例の一部改正について

原案可決

議案第6号 とちぎ広域消防事務組合火災予防条例の一部改正について

原案可決

議案第7号 財産取得について

原案可決

議長の動静の報告

令和7年12月定例会から令和8年3月定例会前までの動静

◇令和7年12月26日

件名 仕事納め式

場所 本別町

内容 役場で行われた、本別町職員の令和7年仕事納め式に出席し、挨拶をしてみいました。

◇令和8年1月5日

件名 本別消防団出初式

場所 本別町

内容 とちぎ広域消防局本別消防署の本団及び各分団合同により開催された、新年恒例、本別消防団出初式に出席し、挨拶をしてみいました。

◇令和8年1月11日

件名 本別町二十歳を祝う集い

場所 本別町

内容 中央公民館で開催された、二十歳を迎える皆さまの門出を祝福する本別町二十歳を祝う集いに出席し、挨拶をしてみいました。

◇令和8年1月15日

件名 市町村行政懇談会及び新年交礼会

場所 帯広市

内容 十勝管内の首長及び議長が一堂に会し、意見交換及び親睦交流を図るとともに、日本銀行帯広事務所 齊藤徹 所長による「日本および十勝の経済動向と今後の展望」についての講演を聞いてまいりました。

◇令和8年1月22日

件名 令和8年新年交礼会

場所 本別町

内容 本別町商工会役員との新年交礼会に出席し、商工会の役員の方々と交流

を深めてまいりました。

◇令和8年2月25日

件名 第1回とかち広域消防事務組合議会（定例会）

場所 帯広市

内容 令和7年度とかち広域消防事務組合一般会計補正予算（第6号）、令和8年度とかち広域消防事務組合一般会計予算、とかち広域消防事務組合職員給与条例の一部改正などについて審議されました。

◇令和8年2月25日

件名 第1回十勝圏複合事務組合議会（定例会）

場所 帯広市

内容 令和7年度十勝圏複合事務組合一般会計補正予算（第2号）、令和8年度十勝市町村税滞納整理機構の分賦金の額、令和8年度十勝圏複合事務組合一般会計予算などについて審議されました。